

目次	ページ
1 令和8年度当初予算総括表	
（1）収益的収入	2
（2）収益的支出	6
【参考】給水収益の動向と見込みについて	7
【参考】収支状況の今後の見通し（令和6年度～令和16年度）	8
（3）資本的収入	21
（4）資本的支出	24
2 企業債の状況	27
3 水道事業の主要事業等	
（1）上下水道事業に係る広報（広聴）活動費	28
（2）上下水道料金等管理システム改修事業（推定精算見直し）	34
（3）遠隔検針（スマートメーター）導入拡大事業	35
（4）浄水場維持管理業務委託	38
（5）配水施設整備事業	40
（6）浄水施設事業（既存施設の改良）	56
（7）新浄水場共同整備事業（浄水施設事業及び建設受託費）	75
（8）配水施設事業	80
（9）漏水調査業務	87
（10）ICP質量分析装置購入	90
（11）給水車購入	91
（12）上下水道局におけるDX事業	93

1 令和8年度当初予算総括表

(1) 収益的収入

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款	項	目	令和8年度		令和7年度		差 引 増 減	
			当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	水道事業	収益	10,891,489	100	11,019,119	100	△ 127,630	△ 1.2
	1	営業収益	9,457,406	86.8	9,568,616	86.8	△ 111,210	△ 1.2
		1 給 水 収 益	9,020,008	82.8	9,140,271	82.9	△ 120,263	△ 1.3
		2 受 託 工 事 収 益	4,829	0.0	4,435	0.1	394	8.9
		3 負 担 金	426,294	3.9	421,023	3.8	5,271	1.3
		4 補 助 金	6,251	0.1	2,865	0.0	3,386	118.2
		5 その他の営業収益	24	0.0	22	0.0	2	9.1
	2	営業外収益	1,392,285	12.8	1,449,604	13.2	△ 57,319	△ 4.0
		1 受 取 利 息	62,725	0.6	36,840	0.4	25,885	70.3
		2 負 担 金	11,741	0.1	12,220	0.1	△ 479	△ 3.9
		3 加 入 金	173,130	1.6	168,612	1.5	4,518	2.7
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,108,301	10.2	1,091,104	9.9	17,197	1.6
		5 雑 収 益	36,388	0.3	140,828	1.3	△ 104,440	△ 74.2
	3	特別利益	41,798	0.4	899	0.0	40,899	1,000以上
		1 固 定 資 産 売 却 益	41,795	0.4	896	0.0	40,899	1,000以上
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	0.0	2	0.0	—	—
		3 そ の 他 特 別 利 益	1	0.0	1	0.0	—	—

【参考】給水収益の推移

(単位:千円)

年度	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	R8予算	R9見込	R10見込
給水収益	9,374,707	9,267,684	9,214,228	9,140,271	9,020,008	8,949,523	8,855,855

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
1	水道事業	収益		10,891,489		
	1	営業	収益	9,457,406		
		1	給水	収益	9,020,008	
			水道料	金	9,020,008	
			用 途	件 数	水量 (千 m ³)	金額 (千円)
			一 般 用	2,583,111	34,886	8,985,953
			浴 場 用	24	10	878
			船 舶 用	345	74	15,855
			臨 時 用 ほか	—	40	17,322
			計	2,583,480	35,010	9,020,008
		2	受託工事	収益	4,829	
			修繕工事	収益	228	給水装置の直営修繕による収益
			検査手数料	4,601	給水装置工事検査手数料	
		3	負 担 金	426,294		
			他会計	負担金	424,739	(一般会計負担金)
						児童手当 11,932 千円
						消火栓維持管理に係る負担金 8,645 千円
						計 20,577 千円
						(下水道事業会計負担金)
						下水道使用料徴収事務に係る負担金 396,794 千円
						管理者人件費に係る負担金 7,368 千円
						計 404,162 千円
			その他	負担金	1,555	長与町への使用水量の資料提供に伴う負担金ほか
		4	補 助 金	6,251		
			国庫	補助金	6,251	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に係る補助金ほか

款	項	目	節	予定額（千円）	内	訳
		5	その他の営業収益	24		
			材料売却収益	1		
			証明手数料	23	水道料金支払証明等に係る証明手数料	
	2		営業外収益	1,392,285		
		1	受取利息	62,725		
			預金利息	42,063	譲渡性預金による資金運用利息	
			有価証券利息	20,662	債券による資金運用利息	
		2	負担金	11,741		
			他会計負担金	11,741	(利子負担金等) 簡易水道再編推進事業（水道施設統合整備事業）分利息 簡易水道事業分利息（旧町地区分） 辺地債に係る利息	9,362 千円 2,057 千円 322 千円
		3	加入金	173,130		
			水道利用加入金	173,130	新設 改造	544件 64,786 千円 1,237件 108,344 千円
		4	長期前受金戻入	1,108,301	補助金等により取得した固定資産の減価償却や除却見合い分に係る収益	
			受贈財産評価額	313,021		
			工事負担金	217,327		
			補助金	408,620		
			補償金	169,333		
		5	雑収益	36,388		
			土地使用料	5,002	土地使用料（長崎県体育協会ほか） 駐車場使用料	3,133 千円 1,869 千円
			不用品売却収益	13,090	不用品（水道メーター）の売却	
			延滞金	1		
			その他雑収益	18,295	貯蔵品倉入 庁舎使用料（上下水道局分） 送配電事業者（九州電力送配電株）からの電力使用量抑制依頼に伴う報酬ほか	11,900 千円 3,408 千円 2,987 千円

款	項	目	節	予定額（千円）	内	訳
	3	特	別	利益	41,798	
		1	固	定	資	産
			固	定	資	産
			固	定	資	産
		2	過	年	度	損
			過	年	度	損
			過	年	度	損
			過	年	度	損
		3	そ	の	他	特
			そ	の	他	特

収益的収入における増減の主な理由

(科目) 水道事業収益・営業収益・給水収益

- ・人口減少等に伴う有収水量の減による給水収益の減

△120,263 千円

(科目) 水道事業収益・特別利益・固定資産売却益

- ・高田南仮換地に係る土地売却益の増

41,795 千円

(参考)高田南仮換地(浦上水源地用地)の売却について

長与町内に所有する浦上水源地用地のうち、長崎県が受託施行する「長崎都市計画事業高田南土地区画整理事業」において仮換地の指定を受けた土地(事業の対象となった土地に代えて、新たに使用できる土地と交換すること)について、制限付一般競争入札により売却しようとするもの。

(売却見込み額:42,000千円ー帳簿価格:205千円＝固定資産売却益:41,795千円)

(2) 収益の支出

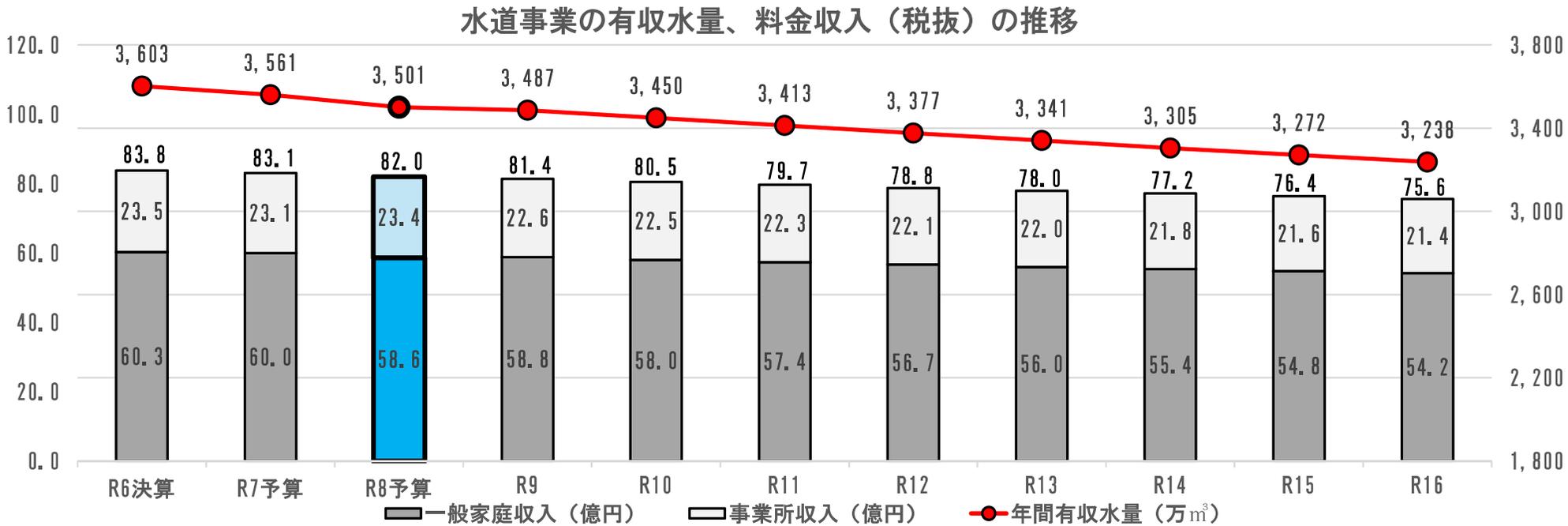
ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款	項	目	令和8年度		令和7年度		差 引 増 減	
			当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1		水道事業費用	10,256,999	100	10,274,786	100	△ 17,787	△ 0.2
	1	営業費用	9,879,404	96.3	9,966,051	97.0	△ 86,647	△ 0.9
		1 原水及び浄水費	2,159,465	21.0	2,198,565	21.4	△ 39,100	△ 1.8
		2 配水費	1,107,608	10.8	1,082,770	10.6	24,838	2.3
		3 給水費	598,974	5.8	575,895	5.6	23,079	4.0
		4 受託工事費	28,676	0.3	23,358	0.2	5,318	22.8
		5 業務費	656,076	6.4	658,054	6.4	△ 1,978	△ 0.3
		6 総係費	511,600	5.0	586,566	5.7	△ 74,966	△ 12.8
		7 減価償却費	4,693,851	45.8	4,716,676	45.9	△ 22,825	△ 0.5
		8 資産減耗費	123,153	1.2	124,166	1.2	△ 1,013	△ 0.8
		9 その他営業費用	1	0.0	1	0.0	—	—
	2	営業外費用	363,976	3.6	295,141	2.9	68,835	23.3
		1 支払利息	100,714	1.0	112,765	1.1	△ 12,051	△ 10.7
		2 消費税及び 地方消費税	251,362	2.5	171,576	1.7	79,786	46.5
		3 雑支出	11,900	0.1	10,800	0.1	1,100	10.2
	3	特別損失	12,619	0.1	12,594	0.1	25	0.2
		1 固定資産売却損	1	0.0	1	0.0	—	—
		2 固定資産譲渡損	1	0.0	1	0.0	—	—
		3 過年度損益修正損	12,617	0.1	12,592	0.1	25	0.2
	4	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	—	—
収 支 差 引			634,490		744,333		△ 109,843	

【参考】 給水収益の動向と見込みについて

水道料金収入（給水収益）は人口減少や節水機器の普及などの要因で減少傾向にあり、今後もその傾向は続く見通し
 令和8年度予算額における給水収益は、9,020,008千円（税抜 8,200,008千円）を見込み、税抜比較で令和7年度予算額を109,330千円下回ると想定しているが、これは事業所の使用水量が増加するものの、人口減少等により一般家庭において使用水量が減少することによるもの



対前年度比較 (単位：千円・%)

	R8予算①	R7予算②	①-②	
給水収益	8,200,008	8,309,338	▲ 109,330	▲ 1.3
一般家庭	5,859,290	5,999,710	▲ 140,420	▲ 2.4
事業所	2,340,718	2,309,628	31,090	1.3

対決算見込み比較 (単位：千円・%)

	R8予算①	R7決算見込③	①-③	
給水収益	8,200,008	8,296,468	▲ 96,460	▲ 1.2
一般家庭	5,859,290	5,937,507	▲ 78,217	▲ 1.3
事業所	2,340,718	2,358,961	▲ 18,243	▲ 0.8

【参考】収支状況の今後の見通し(令和6年度～令和16年度)

(単位:億円)

科目		年度	R6 決算	R7 予算	R8 予算	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R8～R16 計
収益的 収支 (税抜き)	収入	水道料金	84	83	82	81	81	80	79	78	77	76	76	710
	益	長期前受金戻入	11	11	11	11	11	12	11	11	11	13	12	103
		その他	7	7	7	7	7	7	7	7	8	8	8	66
		計	102	101	100	99	99	99	97	96	96	97	96	879
	費用	人件費	12	12	12	11	12	11	13	11	12	10	12	104
		維持管理費ほか	33	36	36	36	34	36	34	35	34	36	36	317
		減価償却費等	47	48	48	49	50	53	52	54	55	59	60	480
		支払利息	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
		計	93	97	97	97	97	101	100	101	102	106	109	910
	純利益		9	4	3	2	2	△2	△3	△5	△6	△9	△13	△31
資本的 収支 (税込み)	収入	企業債	1	2	3	10	6	16	35	16	7	2	2	97
		出資金	5	2	2	4	7	12	31	12	3	1	1	73
		その他	11	12	7	18	15	29	54	24	7	5	9	168
		計	17	16	12	32	28	57	120	52	17	8	12	338
	支出	建設改良費	51	64	35	80	94	80	136	84	49	41	57	656
		企業債償還金	10	9	9	8	8	7	7	7	7	6	6	65
		その他	14	3	1	4	11	17	25	11	1	1	1	72
		計	75	76	45	92	113	104	168	102	57	48	64	793
	資本的収支差引		△58	△60	△33	△60	△85	△47	△48	△50	△40	△40	△52	△455
	補填 財源 発生額	内部留保資金	42	42	40	46	47	47	43	42	40	51	54	410
利益剰余金		9	4	3	2	2	△2	△3	△5	△6	△9	△13	△31	
計		51	46	43	48	49	45	40	37	34	42	41	379	
当年度資金収支		△7	△14	10	△12	△36	△2	△8	△13	△6	2	△11	△76	
累積資金残高		100	86	96	84	48	46	38	25	19	21	10		

※1 R7予算:令和7年度水道事業会計補正予算(第3号)を含む。

※2 R9年度:2月議会に上程の「第39号議案 長崎市水道事業給水条例の一部を改正する条例」が可決された場合には、推定使用水量から実使用水量に基づいた料金算定方法となることに伴い、一時的に純損失が発生する見込みである

R9年度からR13年度まで建設改良費が増となっている理由

高島地区海底送水管更新工事及び新浄水場共同整備事業に係る工事など大型工事を行うことによるもの

R10年度の累積資金残高がR9年度と比較し、大幅減となっている理由

三重浄水場中央監視装置更新及び本河内浄水場受変電設備更新など先送りができない工事を予定しており、支出が増となることによるもの

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
1	水道事業費用			10,256,999		
	1	営業費用		9,879,404		
		1	原水及び浄水費	2,159,465	水源の涵養及び原水の取入に係る設備の維持及び作業並びに原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用	
			給料	215,505	正規50人、再任用11人	
			手当等	97,671	期末手当 30,986 千円 勤勉手当 25,685 千円 時間外勤務手当 11,987 千円 通勤手当 6,375 千円 扶養手当 5,772 千円 住居手当 4,638 千円 夜間勤務手当 4,199 千円 休日勤務手当 2,521 千円 地域手当 2,228 千円 特殊勤務手当 1,760 千円 管理職手当 1,496 千円 管理職特別勤務手当 24 千円	
			賞与引当金繰入額	28,336	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法定福利費	65,903	共済組合負担金 62,458 千円 再任用職員に係る社会保険料 2,721 千円 地方公務員災害補償基金負担金 724 千円	
			法定福利費引当金繰入額	7,580	法定福利費に係る引当金繰入額	
			備用品費	9,715	各浄水場維持管理用、水質試験用等の備消耗品費	
			燃料費	1,280	車両用ほか	
			光熱水費	1,452	各ポンプ場等電灯料ほか	
			通信運搬費	13,510	各浄水場におけるテレメータ回線使用料ほか	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳
			委託料	634,720	東長崎・本河内浄水場維持管理業務委託 小ヶ倉浄水場維持管理業務委託 道ノ尾浄水場維持管理業務委託 浄水場発生土搬出・処理・補砂業務委託 水道水毎日検査業務委託 分析機器装置 (GC-MS 他) 年間保守業務委託 手熊浄水場ほか中央監視装置保守点検業務委託 手熊浄水場ほか水質計器設備保守点検業務委託 浄水場植物管理業務委託 三重浄水場中央監視装置ほか保守点検業務委託 稲佐配水ポンプ場ほか自家用電気工作物保安管理業務委託 東長崎配水池清掃業務委託 分析機器装置 (水銀他) 保守業務委託 東長崎浄水場薬注ポンプ保守点検業務委託ほか
			手数料	547	工事に係るアスベスト調査ほか
			賃借料	652	水質管理システム用サーバー等賃貸借、土地賃借料ほか
			修繕費	163,091	東長崎浄水場 1系フロキュレータ整備工事 小ヶ倉浄水場 2系フロキュレータ整備工事ほか
			動力費	436,094	浦上浄水場 77,621 千円 雪浦取水ポンプ場 76,094 千円 本河内浄水場 66,100 千円 東長崎浄水場 65,938 千円 小ヶ倉浄水場 49,344 千円 三重浄水場 31,658 千円 矢上取水ポンプ場ほか 69,339 千円
			薬品費	243,563	ポリ塩化アルミニウム、次亜塩素酸ナトリウムほか
			材料費	4,795	修繕用材料費
			補償金	67,213	外海地区補償水道施設の維持管理に要する経費 外海地区専用水道施設運転管理業務委託ほか

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			負担金	167,838	鹿尾ダム管理負担金 雪浦ダム管理負担金 神浦ダム管理負担金 西山ダム管理負担金 本河内高部・低部ダム管理負担金 中尾ダム管理負担金 鳴見ダム管理負担金 小ヶ倉ダム管理負担金 萱瀬ダム管理負担金 式見ダム管理負担金 高浜ダム管理負担金 自動水質監視装置電気料金負担金	33,473 千円 32,710 千円 27,226 千円 25,983 千円 14,585 千円 12,800 千円 6,993 千円 5,367 千円 4,645 千円 3,779 千円 206 千円 71 千円
		2	配水費	1,107,608	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用	
			給料	55,723	正規15人	
			手当等	28,489	期末手当 8,551 千円 勤勉手当 7,056 千円 時間外勤務手当 5,995 千円 扶養手当 2,538 千円 住居手当 1,980 千円 通勤手当 1,468 千円 地域手当 583 千円 休日勤務手当 197 千円 特殊勤務手当 121 千円	
			賞与引当金繰入額	7,804	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法定福利費	18,865	共済組合負担金 18,687 千円 地方公務員災害補償基金負担金 178 千円	
			法定福利費引当金繰入額	1,659	法定福利費に係る引当金繰入額	
			備用品費	1,692	作業用工具その他備消耗品費	
			燃料費	138	車両用	
			光熱水費	4,411	各配水槽等電灯料	
			通信運搬費	13,103	各ポンプ場におけるテレメータ回線使用料ほか	

款	項	目	節	予定額（千円）	内	訳
			委託料	407,339	漏水調査業務委託 給配水施設維持管理業務委託 減圧弁・水位調整弁等保守点検業務委託 配水ポンプ場等運転管理業務委託 配水施設環境整備業務委託 高島地区施設管理・残留塩素測定業務委託 稲佐配水ポンプ場ほか自家用電気工作物保安管理業務委託 配水槽等清掃業務委託 三和地区等水道施設運転保守点検業務委託ほか	
			手数料	72	腸内病原菌検査手数料ほか	
			賃借料	4,916	非常用発電機借上料ほか	
			修繕費	255,514	減圧弁等取替工事 配水施設整備工事 水道用弁類整備 減圧弁・水位調整弁等保守点検業務委託（分解整備）ほか	
			路面復旧費	13,424	道路舗装工事費	
			動力費	276,421	新小江ポンプ場 岩屋ポンプ場 小浦ポンプ場 山里ポンプ場 稲佐ポンプ場ほか	54,791 千円 36,869 千円 22,261 千円 25,658 千円 136,842 千円
			薬品費	1,551	次亜塩素酸ナトリウムほか	
			材料費	16,485	修繕用材料費	
			補償金	2	配水管破損事故等に係る補償金	
	3	給水費		598,974	給水装置に附属する水道メーターその他の設備（公設給水管を含む。）の維持及び作業に要する費用	
		給料		117,424	正規31人、再任用2人	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			手当等	58,604	期末手当 17,873 千円 勤勉手当 14,883 千円 時間外勤務手当 12,063 千円 住居手当 4,290 千円 扶養手当 3,732 千円 通勤手当 3,287 千円 地域手当 1,220 千円 管理職手当 748 千円 特殊勤務手当 271 千円 休日勤務手当 225 千円 管理職特別勤務手当 12 千円	
			賞与引当金繰入額	16,033	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法定福利費	39,184	共済組合負担金 38,114 千円 再任用職員等に係る社会保険料 678 千円 地方公務員災害補償基金負担金 392 千円	
			法定福利費引当金繰入額	3,679	法定福利費に係る引当金繰入額	
			報酬	1,164	会計年度任用職員の報酬	
			旅費	122	会計年度任用職員の通勤費	
			備用品費	1,373	作業用工具その他備消耗品費	
			燃料費	4,289	車両用ほか	
			光熱水費	181	減圧弁ほかに係る電灯料	
			通信運搬費	713	無線設備利用料	
			委託料	256,019	給配水施設維持管理業務委託 水道メーター検定取替業務委託 水道メーター取付・取替等業務委託ほか	
			手数料	54	ごみ袋購入手数料	
			賃借料	1,974	タクシー借上料ほか	
			修繕費	74,480	水道メーター改造修理ほか	
			路面復旧費	20,179	道路舗装工事費	
			材料費	3,501	修繕用材料費	
			補償金	1	給水管破損事故等に係る補償金	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
		4	受託工事費	28,676	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用	
			給料	15,291	正規3人、再任用1人	
			手当等	6,203	期末手当 2,156 千円 勤勉手当 1,784 千円 通勤手当 666 千円 住居手当 642 千円 時間外勤務手当 426 千円 扶養手当 372 千円 地域手当 157 千円	
			賞与引当金繰入額	1,970	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法定福利費	4,419	共済組合負担金 4,125 千円 再任用職員に係る社会保険料 247 千円 地方公務員災害補償基金負担金 47 千円	
			法定福利費引当金繰入額	559	法定福利費に係る引当金繰入額	
			備用品費	36	事務用備消耗品費	
			燃料費	119	車両用	
			通信運搬費	2	船車券	
			賃借料	20	講習会会場借上料ほか	
			修繕費	57	車両修理	
		5	業務費	656,076	検針、料金の調定その他業務の運営に要する費用	
			給料	36,021	正規9人	
			手当等	15,983	期末手当 6,046 千円 勤勉手当 5,002 千円 扶養手当 1,620 千円 住居手当 942 千円 管理職手当 748 千円 通勤手当 651 千円 時間外勤務手当 578 千円 地域手当 384 千円 管理職特別勤務手当 12 千円	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳
			賞与引当金繰入額	5,148	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法定福利費	11,703	共済組合負担金 11,268 千円 会計年度任用職員に係る社会保険料 328 千円 地方公務員災害補償基金負担金 107 千円
			法定福利費 引当金繰入額	1,096	法定福利費に係る引当金繰入額
			報酬	1,940	会計年度任用職員の報酬
			旅費	151	会計年度任用職員の通勤費
			備用品費	5,632	事務用及び検針用備消耗品費
			印刷製本費	19,621	上下水道料金受付等業務に係る印刷物ほか
			通信運搬費	76,250	後納郵便料、回線使用料ほか
			委託料	435,930	上下水道料金受付等業務委託 市税等及び上下水道料金コンビニ・キャッシュレス決済収納事務委託 上下水道料金等管理システム運用・保守業務委託 電算計算機に係るオペレート業務委託 上下水道料金クレジットカード決済データ処理業務委託 水道料金等納入通知書及び督促状作成業務委託 上下水道料金等管理システム改修業務委託 (e L-Q R対応) ほか
			手数料	45,088	クレジット決済手数料 19,854 千円 口座振替手数料 15,682 千円 金融機関伝送費用ほか 9,552 千円
			賃借料	698	ハンディターミナル等機器賃貸借ほか
			負担金	387	地域センターでの水道料金等収納業務負担金
			電子計算分担金	428	住民基本台帳に係る電子計算分担金
	6	総	係費	511,600	事業活動の全般に関連する費用
			給料	107,125	管理者1人、正規24人、再任用2人

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			手当等	61,532	期末手当 児童手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 管理職手当 住居手当 扶養手当 地域手当 休日勤務手当 管理職特別勤務手当	17,466 千円 14,260 千円 12,632 千円 5,449 千円 4,069 千円 2,848 千円 1,896 千円 1,248 千円 1,114 千円 505 千円 45 千円
			賞与引当金繰入額	14,588	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法定福利費	32,230	共済組合負担金 再任用職員等に係る社会保険料 地方公務員災害補償基金負担金	31,108 千円 801 千円 321 千円
			法定福利費引当金繰入額	3,308	法定福利費に係る引当金繰入額	
			退職給付費	107,845	退職給付引当金繰入	
			報酬	239	上下水道事業運営審議会委員の報酬	
			旅費	4,916	職員研修、県内及び県外出張旅費ほか	
			被服費	1,834	職員貸与作業服等購入費	
			備用品費	2,638	事務用備消耗品費	
			燃料費	128	車両用	
			光熱水費	1,444	桜町第2別館電気使用料ほか	
			印刷製本費	1,697	広報ながさき折り込みチラシほか	
			通信運搬費	3,803	電話料金ほか	
			委託料	21,098	アセットマネジメント支援情報システム保守業務委託ほか	
			手数料	3,881	健康診断手数料ほか	
			賃借料	3,597	電子複写機賃貸借料ほか	
			修繕費	2,105	小ヶ倉水園施設整備ほか	
			研修費	2,367	各種研修会等受講料	
			交際費	460		

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			食糧費	259	福州市水道技術視察団	
			厚生費	126	救急薬品等購入	
			補助交付金	42,485	国有資産等所在市町村交付金(大村市、西海市、長与町)	
			負担金	45,237	契約事務一元化に係る負担金	33,944 千円
					電子調達システムに係る負担金	6,810 千円
					電子契約システム負担金ほか	4,483 千円
			庁舎管理負担金	22,989	庁舎の維持管理負担金	22,461 千円
					総合事務所の維持管理負担金ほか	528 千円
			電子計算分担金	15,554	全庁ネットワーク等に係る電子計算分担金ほか	
			保険料	3,665	水道賠償責任保険料ほか	
			貸倒損失	1		
			貸倒引当金繰入額	4,449	回収不能見込額に係る引当金繰入額	
	7		減価償却費	4,693,851		
			有形固定資産減価償却費	4,291,331		
			無形固定資産減価償却費	402,520		
	8		資産減耗費	123,153		
			固定資産除却費	123,053		
			たな卸資産減耗費	100		
	9		その他営業費用	1		
			材料売却原価	1		
	2		営業外費用	363,976		
		1	支払利息	100,714		
			企業債利息	100,714	企業債の支払利息	
		2	消費税及び地方消費税	251,362		
			消費税及び地方消費税	251,362	消費税及び地方消費税納付額	
		3	雑支出	11,900		
			不用品売却原価	11,900	不用品(水道メーター)の売却原価	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
	3		特 別 損 失	12,619		
		1	固定資産売却損	1		
			固定資産売却損	1		
		2	固定資産譲渡損	1		
			固定資産譲渡損	1		
		3	過年度損益修正損	12,617		
			料 金	12,129	過年度更正分見込額	
			そ の 他	488	水道利用加入金等還付金	
	4		予 備 費	1,000		
		1	予 備 費	1,000		

ウ 性質別内訳

(単位:千円・%)

科 目		令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	差引増減	増減率
人 件 費	給料	547,089	5.3	563,405	5.5	△ 16,316	△ 2.9
	手当	268,482	2.6	280,005	2.7	△ 11,523	△ 4.1
	賞与	73,879	0.7	77,029	0.8	△ 3,150	△ 4.1
	法定福利費	172,304	1.7	180,604	1.8	△ 8,300	△ 4.6
	引当金繰入	17,881	0.2	18,714	0.2	△ 833	△ 4.5
	報酬	3,343	0.0	3,189	0.0	154	4.8
	退職給付費	107,845	1.1	115,812	1.1	△ 7,967	△ 6.9
計		1,190,823	11.6	1,238,758	12.1	△ 47,935	△ 3.9
物 件 費 等	備品費	21,086	0.2	22,575	0.2	△ 1,489	△ 6.6
	通信運搬費	107,381	1.0	102,543	1.0	4,838	4.7
	委託手数料	1,755,106	17.1	1,680,362	16.4	74,744	4.4
	賃借料	49,642	0.5	47,916	0.5	1,726	3.6
	修繕費	(※1) 495,247	4.8	594,476	5.8	△ 99,229	△ 16.7
	路面復旧費	33,603	0.3	34,535	0.3	△ 932	△ 2.7
	動力費	712,515	6.9	731,013	7.1	△ 18,498	△ 2.5
	薬品費	245,114	2.4	203,228	2.0	41,886	20.6
	材料費	24,781	0.2	20,996	0.2	3,785	18.0
	補助金	67,216	0.7	73,541	0.7	△ 6,325	△ 8.6
	補助交付金	42,485	0.4	44,332	0.4	△ 1,847	△ 4.2
	負担金	213,462	2.1	207,442	2.0	6,020	2.9
	減価償却費	4,693,851	45.8	4,716,676	45.9	△ 22,825	△ 0.5
	固定資産除却費	123,053	1.2	124,066	1.2	△ 1,013	△ 0.8
企業債利息	100,714	1.0	112,765	1.1	△ 12,051	△ 10.7	
消費税及他	251,362	2.5	171,576	1.7	79,786	46.5	
その他	117,701	1.2	136,146	1.3	△ 18,445	△ 13.5	
(内訳は次頁)							
計		9,066,176	88.4	9,036,028	87.9	30,148	0.3
合計		10,256,999	100	10,274,786	100	△ 17,787	△ 0.2

(※1) 修繕引当金取崩し額: 58,537千円 (R8修繕費所要額553,784千円ー過去3か年修繕費平均495,247千円)

修繕引当金充当: 三重浄水場内配管整備工事、手熊浄水場機械脱水機整備工事ほか

エ その他の内訳

(単位:千円・%)

科目	令和8年度	令和7年度	差引増減	増減率
旅費	5,189	5,957	△768	△ 12.9
被服費	1,834	1,180	654	55.4
燃料費	5,954	6,025	△71	△ 1.2
光熱水費	7,488	7,566	△78	△ 1.0
印刷製本費	21,318	29,545	△8,227	△ 27.8
研修費	2,367	2,097	270	12.9
諸謝金	—	24	△24	皆減
交際費	460	460	—	—
食糧費	259	259	—	—
厚生費	126	145	△19	△ 13.1
庁舎管理負担金	22,989	26,151	△3,162	△ 12.1
電子計算分担金	15,982	23,297	△7,315	△ 31.4
保険料	3,665	3,511	154	4.4
貸倒損失	1	1	—	—
貸倒引当金繰入額	4,449	5,433	△984	△ 18.1
たな卸資産減耗費	100	100	—	—
材料売却原価	1	1	—	—
不用品売却原価	11,900	10,800	1,100	10.2
固定資産売却損	1	1	—	—
固定資産譲渡損	1	1	—	—
過年度損益修正	12,617	12,592	25	0.2
予備費	1,000	1,000	—	—
計	117,701	136,146	△18,445	△ 13.5

物件費等における増減の主な理由

- (科目) 水道事業費用・営業費用・委託料 74,744千円
 - ・小ヶ倉及び道ノ尾浄水場の維持管理業務委託に係る労務費上昇及び物価高騰等に伴う委託料の増
- (科目) 水道事業費用・営業費用・薬品費 41,886千円
 - ・物価高騰に伴う薬品単価の上昇による増

【参考 薬品費の予算額比較】 薬品名	令和8年度 ①	令和7年度 ②	増減 ①-②	増減率 (%)
ポリ塩化アルミニウム (凝集剤)	106,022	84,893	21,329	25.2
次亜塩素酸ナトリウム (消毒)	57,790	46,447	11,343	24.4
その他薬品	81,302	72,088	9,214	12.8
計	245,114	203,228	41,886	20.6

薬品費は浄水工程や配水工程で使用するものや、水道水の水質の維持管理を行うために使用される

物価高騰に伴い、浄水工程で不可欠な薬品単価が上昇していること等に伴い、令和7年度と比較して41,886千円増加している

(3) 資本的収入

ア 対前年度当初予算目別比較

【参考】

(単位:千円・%)

款 項	目	令和8年度		令和7年度		差 引 増 減		令和7年度	差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率	補正3号 (C)	(A) + (C) - (B)	増減率
1	資本的収入	1,197,406	100	743,998	100	453,408	60.9	663,276	1,116,684	150.1
	1 企業債	289,900	24.2	227,000	30.5	62,900	27.7	—	62,900	27.7
	2 出資金	200,449	16.7	111,362	15.0	89,087	80.0	112,700	201,787	181.2
	1 他会計出資金	200,449	16.7	111,362	15.0	89,087	80.0	112,700	201,787	181.2
	3 工事負担金	145,524	12.2	129,222	17.4	16,302	12.6	—	16,302	12.6
	1 他会計負担金	24,479	2.1	62,954	8.5	△ 38,475	△ 61.1	—	△ 38,475	△ 61.1
	2 その他負担金	121,045	10.1	66,268	8.9	54,777	82.7	—	54,777	82.7
	4 補助金	221,403	18.5	185,937	25.0	35,466	19.1	548,846	584,312	314.3
	1 国庫補助金	221,403	18.5	185,937	25.0	35,466	19.1	548,846	584,312	314.3
	5 固定資産売却代金	205	0.0	157	0.0	48	30.6	—	48	30.6
	6 基金収入	6,782	0.6	5,974	0.8	808	13.5	—	808	13.5
	7 基金繰入金	1,800	0.1	9,253	1.2	△ 7,453	△ 80.5	1,730	△ 5,723	△ 61.9
	8 有価証券収入	200,000	16.7	70,000	9.4	130,000	185.7	—	130,000	185.7
	9 建設受託金	131,343	11.0	5,093	0.7	126,250	1,000以上	—	126,250	1,000以上

増減の主な理由

(科目) 資本的収入 企業債 企業債	89,900 千円
(科目) 資本的収入 出資金 他会計出資金	89,900 千円
(科目) 資本的収入 補助金 国庫補助金	72,303 千円
(科目) 資本的収入 建設受託金 建設受託金	126,250 千円

・新浄水場共同整備事業の建設工事に係る財源により増するもの

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳				
1	資	本	的	収	入	1,197,406				
	1	企	業	債		289,900				
		1	企	業	債	289,900				
			企	業	債	289,900	配水施設整備事業 200,000 千円 新浄水場共同整備事業 89,900 千円			
	2	出	資	金		200,449				
		1	他	会	計	出	資	金	200,449	
			他	会	計	出	資	金	200,449	(一般会計出資金) 水道広域化推進事業 89,900 千円 簡易水道再編推進事業(水道施設統合整備事業)分元金 54,789 千円 簡易水道事業分元金(旧町地区分) 37,760 千円 D×技術を活用した管路施設に係る点検・調査 17,100 千円 辺地債に係る元金償還金 900 千円
	3	工	事	負	担	金		145,524		
		1	他	会	計	負	担	金	24,479	
			他	会	計	負	担	金	24,479	(一般会計負担金) 配水管移設に伴う工事負担金 20,627 千円 消火栓設置に伴う工事負担金 3,852 千円
		2	そ	の	他	負	担	金	121,045	
			そ	の	他	負	担	金	121,045	配水管移設に伴う工事負担金 115,252 千円 新浄水場共同整備事業に係る長与町負担金 5,793 千円

款	項	目	節	予定額（千円）	内	訳
	4	補	助 金	221,403		
		1	国 庫 補 助 金	221,403		
			国 庫 補 助 金	221,403	重要施設配水管	149,100 千円
					水道施設再編推進事業	72,303 千円
	5	固 定 資 産 売 却 代 金		205		
		1	固 定 資 産 売 却 代 金	205		
			固 定 資 産 売 却 代 金	205	高田南仮換地土地売却	
	6	基 金 収 入		6,782	基金の運用利息	
		1	土 地 基 金 収 入	6,782		
			土 地 基 金 収 入	6,782	土地基金の運用利息	
	7	基 金 繰 入 金		1,800	基金からの繰入金	
		1	基 金 繰 入 金	1,800		
			基 金 繰 入 金	1,800	土地取得等に伴う基金からの繰入金	
	8	有 価 証 券 収 入		200,000		
		1	有 価 証 券 収 入	200,000		
			償 還 金	200,000	投資有価証券の償還金	
	9	建 設 受 託 金		131,343		
		1	建 設 受 託 金	131,343		
			建 設 受 託 金	131,343	新浄水場共同整備事業における長与町所有分の受託工事に対する負担金	

(4) 資本の支出

ア 対前年度当初予算目別比較

【参考】

(単位:千円・%)

款 項	目	令和8年度		令和7年度		差 引 増 減		令和7年度 補正3号 (C)	差 引 増 減 (A)+(C)-(B)	増 減 率
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率			
1	資本の支出	4,507,695	100	5,052,407	100	△ 544,712	△ 10.8	789,967	245,255	4.9
	1 建設改良費	3,497,756	77.6	3,903,832	77.3	△ 406,076	△ 10.4	789,967	383,891	9.8
	1 浄水施設費	864,699	19.2	1,386,073	27.4	△ 521,374	△ 37.6	39,967	△ 481,407	△ 34.7
	2 配水施設費	957,624	21.2	845,555	16.7	112,069	13.3	—	112,069	13.3
	3 配水施設整備事業費	1,450,000	32.2	1,431,000	28.3	19,000	1.3	750,000	769,000	53.7
	4 新市庁舎 建設事業費	42,080	0.9	44,167	0.9	△ 2,087	△ 4.7	—	△ 2,087	△ 4.7
	5 量水器整備費	85,906	1.9	99,632	2.0	△ 13,726	△ 13.8	—	△ 13,726	△ 13.8
	6 営業設備費	71,324	1.6	72,591	1.5	△ 1,267	△ 1.7	—	△ 1,267	△ 1.7
	7 リース債務支払額	26,123	0.6	24,814	0.5	1,309	5.3	—	1,309	5.3
	2 建設受託費	131,343	2.9	5,093	0.1	126,250	1,000以上	—	126,250	1,000以上
	3 企業債償還金	870,981	19.3	950,967	18.8	△ 79,986	△ 8.4	—	△ 79,986	△ 8.4
	4 投 資	7,615	0.2	159,516	3.2	△ 151,901	△ 95.2	—	△ 151,901	△ 95.2
	1 基金造成費	7,615	0.2	59,516	1.2	△ 51,901	△ 87.2	—	△ 51,901	△ 87.2
	投資有価証券購入費	—	—	100,000	2.0	△ 100,000	皆減	—	△ 100,000	皆減
	返還金	—	—	32,999	0.6	△ 32,999	皆減	—	△ 32,999	皆減
	補助金返還金	—	—	32,999	0.6	△ 32,999	皆減	—	△ 32,999	皆減
	資本の収支不足額	3,310,289		4,308,409		△ 998,120		126,691	△ 871,429	
	当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	279,669		362,803		△ 83,134		—	△ 83,134	
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	2,125,383		2,766,786		△ 641,403		126,691	△ 514,712	
	減債積立金	45,262		58,941		△ 13,679		—	△ 13,679	
	建設改良積立金	859,975		1,066,494		△ 206,519		—	△ 206,519	
	基金積立金	—		53,385		△ 53,385		—	△ 53,385	

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳						
1	資	本	的	支	出	4,507,695						
	1	建	設	改	良	費	3,497,756					
		1	浄	水	施	設	費	864,699				
			工	事	費		763,723	新浄水場共同整備事業 小ヶ倉浄水場濃縮槽汚泥掻寄機更新工事ほか				
			事	務	費		100,976	人件費 (正規13人) ほか				
		2	配	水	施	設	費	957,624				
			工	事	費		862,333	香焼町配水管布設工事 配水ポンプ場遠方監視装置 I P 化工事 小江原・岩屋地区配水管布設工事 (その9) ほか				
			事	務	費		95,291	人件費 (正規12人) ほか				
		3	配	水	施	設	整	備	費	1,450,000		
			工	事	費		1,319,047	配水管布設工事ほか				
			事	務	費		130,953	人件費 (正規11人) ほか				
		4	新	市	庁	舎	建	設	費	42,080	新市庁舎建設事業費に係る一般会計への負担金	
			工	事	費		42,080	市庁舎跡地再整備等 (R4継続費設定)	42,080 千円			
		5	量	水	器	整	備	費	85,906	水道メーター購入に要する経費		
			量	水	器	整	備	費	85,906	水道メーター		
		6	営	業	設	備	費	71,324				
			営	業	設	備	費	71,324	I C P 質量分析装置			
		7	リ	ー	ス	債	務	支	払	額	26,123	
			リ	ー	ス	債	務	支	払	額	26,123	上下水道料金等管理システムサーバー、端末等リース料ほか
	2	建	設	受	託	費	131,343					
		1	建	設	受	託	費	131,343				
			建	設	受	託	費	131,343	新浄水場共同整備事業における長与町所有分の受託工事			

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
	3	企	業 債 償 還 金	870,981	企業債の元金償還金	
		1	企 業 債 償 還 金	870,981		
			企 業 債 償 還 金	870,981		
	4	投	資	7,615		
		1	基 金 造 成 費	7,615		
			土 地 基 金	7,615	土地基金への積立金	7,410 千円
					基金積立金相当額	205 千円

増減の主な理由

(科目) 資本的支出 建設改良費 浄水施設費

△ 521,374 千円

- 県施行のダムメンテナンス事業に係る負担金が減したこと等によるもの

(科目) 資本的支出 建設受託費 建設受託費

126,250 千円

- 新浄水場共同整備事業において令和8年度から建設工事を実施することに伴う長与町所有分の受託工事の増

2 企業債の状況

(1) 企業債の推移

年 度	企業債発行額	元 金 償 還 額	支 払 利 息	元 利 合 計	未 償 還 残 高
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 3 決算	100,000	1,062,852	197,733	1,260,585	10,552,364
4 決算	100,000	1,073,632	173,577	1,247,209	9,578,732
5 決算	100,000	1,024,829	151,322	1,176,151	8,653,903
6 決算	100,000	991,595	130,729	1,122,324	7,762,308
7 予算 (見込)	227,000	948,929	112,765	1,061,694	7,040,379
8 予算	289,900	870,981	100,714	971,695	6,459,298

※令和7年度の元金償還額は、償還予定額である。

企業債発行額が令和8年度に増加した主な理由

- ・新浄水場共同整備事業に係る起債の皆増によるもの

(2) 借入先別最高・最低利率（令和8年1月1日）

借 入 先	最 高 利 率 (借 入 年 度)	最 低 利 率 (借 入 年 度)
財 務 省	3.4 % (平成8年度)	1.1 % (平成15年度)
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2.2 % (平成9年度)	0.004 % (令和2年度)
市 中 銀 行	1.331 % (令和6年度)	0.52 % (令和5年度)

(3) 償還額のピーク

種 類	年 度	金 額 (千円)
元 金	平成20年度	2,414,063
利 息	平成2年度	2,546,571
元 利 合 計	平成12年度	3,948,138

※「元金」及び「元利合計」は、借換えに伴う繰上償還額を除いて算定。

3 水道事業の主要事業等

事業名		予算額
(1)	上下水道事業に係る広報（広聴）活動費	千円 2, 045 〔水道・下水道の合計予算額 4, 090千円〕

ア 概要

- ・上下水道事業の経営状況の見通し等に対し広く意見を取り入れ、今後の事業運営や経営改善への取組みをはじめとした事業運営に活かしていくため、上下水道事業運営審議会における審議を行うもの
- ・上下水道事業の経営状況や審議会における審議内容の周知を図るなど、市民に上下水道事業に関心をもってもらうための広報活動を行うもの

イ 事業内容

(1) 上下水道事業運営審議会運営費 530千円 (1,060千円)

(ア) 報酬 239千円 (478千円)

※ () 内は水道・下水道の合計額

委員長1名、委員14名 年4回分

(イ) 旅費（実費弁償）291千円（582千円）

イ 事業内容

(ウ) 委員構成：15名（委員長1名、委員14名）

経営状況等に対し広く意見を取り入れるため、学識経験のある者をはじめ、各種関係団体を代表する者などで構成される

法令・条例・規則上の規定	審議に必要な視点	人数
学識経験のある者	経営・防災・環境に関する学術的・専門的な視点	5名
市民活動団体を代表する者	市民生活全般についての視点	1名
環境関係団体を代表する者	上下水道事業が環境へ与える影響、持続可能な社会への貢献に関する視点	1名
教育関係団体を代表する者	水の安全に関する視点、子どもへの広報に関する視点	1名
消費者関係団体を代表する者	水の安全に関する視点、市民への広報に関する視点	1名
保健関係団体を代表する者	水の安全に関する視点	1名
産業関係団体を代表する者	上下水道事業の経営に関する民間事業者からの視点	2名
報道関係団体を代表する者	市民への広報に関する視点	1名
市民（公募）		2名

(2) 上下水道事業運営に係る広報活動費 1,515千円 (3,030千円)

- 上下水道局のこれまでの経営努力や現在の経営状況、水道料金のあり方などについて、各種媒体を活用しながら、市民にわかりやすい広報活動を展開

(ア) 広報ながさき折込み (継続)

上下水道の経営状況や審議会の内容などの情報発信

【参考：広報ながさき 折込み「長崎市上下水道局特集号」(令和7年9月号)】

(イ) ホームページ、SNS、デジタルサイネージ等を活用した広報活動（継続）

- ・上下水道施設の維持管理に相当の経費を要していることや水道料金のあり方など、上下水道事業について理解をしてもらうことを目的として情報を発信



【ホームページ、Xによる動画配信】



【中央橋 L字大型3Dビジョン】



【住民説明会】



【商業施設等における広報】



ウ スケジュール

令和8年度から令和11年度までのスケジュール（予定）

	令和8年度		令和9年度			令和10年度			令和11年度
上下水道事業 運営審議会		意見書 提出	住民説明会等 進捗状況説明			議決結果 報告			新料金 運用開始
市議会		審議会 意見書 報告	住民説明会等 進捗状況説明			料金改定 議案上程			
市民周知等		広報 ながさき 折込み	住民説明会 (中学校区ごとの開催 を想定)			広報 ながさき 折込み			

工 財源内訳

(単位:千円)

予算科目	事業費	財源内訳
		自己資金
水道事業費用・営業費用・総係費	2, 0 4 5	2, 0 4 5
下水道事業費用・営業費用・総係費	2, 0 4 5	2, 0 4 5
計	4, 0 9 0	4, 0 9 0

事業名		債務負担行為設定額
(2)	上下水道料金等管理システム改修事業（推定精算見直し）	40,782 千円

ア 概要

- ・事務の効率化及び費用の縮減を図るため、水道料金の算定方法を「推定使用水量」に基づく算定方法から「実使用水量」に基づく算定方法へ変更するため、上下水道料金等管理システムの改修を行うもの

イ 債務負担行為（令和8年度設定）

（単位：千円）

事項	期間	限度額	内訳	
上下水道料金等管理システム改修業務委託	令和8年度から令和9年度まで	40,782	分析・設計	15,498
			ソフトウェア構築	13,175
			テスト・納品	12,109

ウ 財源内訳

- 予算科目
水道事業費用・営業費用・業務費
- 財源内訳

（単位：千円）

限度額	財源内訳		
	企業債	国庫補助金	自己資金
40,782	—	—	40,782

エ スケジュール

	作業内容
令和8年度	分析・設計・ソフトウェア構築
令和9年度	テスト・納品

事業名		予算額
(3)	遠隔検針（スマートメーター）導入拡大事業	787 千円

ア 概要

- ・ 今後の労働人口の減少に伴う検針員の担い手不足への対応、デジタル技術を活用した業務の効率化及び漏水の早期発見を目的として、遠隔検針（スマートメーター）の導入を推進するもの

イ 目的

- 安定した検針の維持 検針員の高齢化、担い手不足の解消、異常気象に伴う労働環境の悪化への対応
- 誤検針の減少 検針員の目視による箇所を減らし、ヒューマンエラーによる誤検針の発生を抑制
- 検針困難箇所の解消 危険箇所への立ち入りなど検針員の負担軽減
- 宅内漏水の早期発見 漏水の早期発見による有収率の向上

ウ 遠隔検針の種類

	メーターの種類	検針データの取扱い	メリット	デメリット
遠隔検針型	・ 電子メーター	・ 指針データをクラウドへ保存	・ 宅内漏水の早期発見	・ 導入費用が高額
アタッチメント型	・ 現行メーター（カメラ装着）	・ 指針画像をクラウドへ保存	・ 口径に関らず導入費用が均一	・ 維持管理費が高額、通信障害有
ドライブバイ方式	・ 電子メーター	・ 車両に搭載した受信機に保存	・ 広域導入時に費用抑制	・ 導入費用、維持管理費共に高額
共同検針	・ 電子メーター	・ 電気会社等の通信網を利用	・ 滞納整理等、他事業者と連携可	・ 導入費用、維持管理費共に高額
自己検針	・ 現行メーター	・ アプリ等にて自己申告	・ 通信費用の抑制	・ 導入費用が高額、利用者依存

エ これまでの取り組み

	内 容	導入台数	費 用
令和5年度	・検針困難箇所へ遠隔検針型スマートメーター18台設置	18台	1,121千円
令和6年度	・遠隔検針型スマートメーター8台を検針困難箇所へ追加設置	26台	163千円
令和7年度	・遠隔検針型スマートメーター（継続26台） ・「アタッチメント型遠隔検針」の実証実験（4箇所）	26台	35千円

- 遠隔検針型スマートメーターは、通信が安定しランニングコストが安価であるものの、導入費用が高額であることが課題
- 実証実験を行ったアタッチメント型遠隔検針は、導入費用は安価であるものの、通信が一部不安定であること等を確認

オ 事業内容

- 懸案事項である検針困難箇所へ「遠隔検針型スマートメーター」13台を追加設置
- 実証実験を行った「アタッチメント型」1台を新規導入

カ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳		
		企業債	国庫補助金	自己資金
水道事業費用	491	787		787
営業費用・給水費（発信機等）	432			
営業費用・業務費（手数料）	59			
資本的支出	296	-	-	787
建設改良費・量水器整備費	296			

キ 導入スケジュール

(単位：台)

	遠隔検針型	アタッチメント型	合計
令和8年度	(+13) 39	(新規) 1	(+14) 40
令和9年度	(+30) 69	1	(+30) 70
令和10年度	(+30) 99	1	(+30) 100

ク 検針困難箇所の例



← メーターが深い位置に設置され、ボックスの鉄蓋が大きく開閉困難



← 擁壁を降りなければ指針を確認することができない

- その他、駐車場にメーターが設置されており、居住者との調整が必要な箇所などが存在

※高さ3m以上の擁壁の下にメーターが設置されている箇所

ケ 導入予定のスマートメーター

● 遠隔検針型スマートメーター



電子メーター寸法（口径13mm）

全長：165mm

幅：79.7mm

高さ：95mm

発信機寸法

高さ：158mm

幅：86mm

奥行：60mm

● アタッチメント型遠隔検針



本体寸法

高さ：78mm

幅：63.8mm

奥行：23.2mm

事業名		事業費
(4)	浄水場維持管理業務委託	千円 405,641

ア 概要

【浄水場の管理状況】

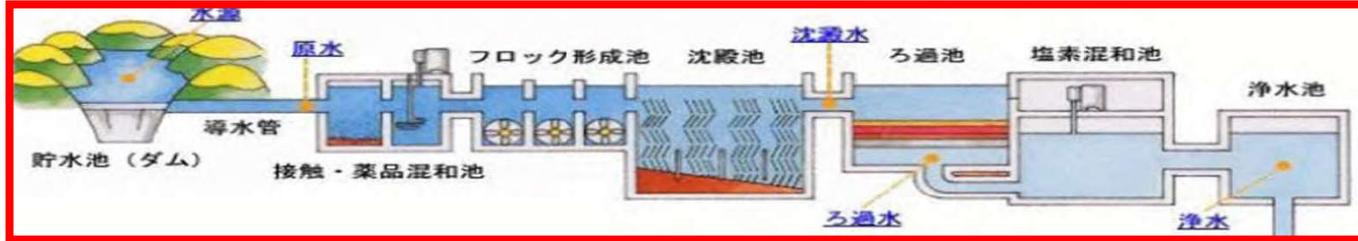
※赤枠部分について小ヶ倉浄水場、道ノ尾浄水場の業務委託が令和8年度から更新

管理状況	浄水場名	管理状況	浄水場名	R8事業費
直 営	手熊浄水場	委 託	東長崎浄水場	167,825千円
	三重浄水場		本河内浄水場	
	浦上浄水場		小ヶ倉浄水場	129,360千円
			道ノ尾浄水場	108,456千円
			委託料 計	405,641千円

委託範囲は、下図で示す赤枠内の浄水場の浄水工程の運転管理や浄水場に関する機器の保守点検、小規模修繕など



(ダム)



(浄水場)



ア 概要

近年の物価高騰及び維持管理業務委託に係る労務単価の上昇等に対応するため、令和8年度から小ヶ倉浄水場、道ノ尾浄水場の業務委託が更新されることにあわせて、これまでの業務内容に従来、別途発注していた設備等の保守点検業務や日常的な小規模修繕を新たに追加し一体として委託することで効率化を図る

【委託内容】

 令和8年度から新たに追加する業務

業務名	内容
運転管理業務	浄水を作るための各施設の運転管理（毎日：24時間）
機械電気設備等点検業務	浄水を作るための各施設の機械電気設備の点検（毎日）
自家用電気工作物保安管理業務	自家発電設備を含む高圧電気設備の保安管理（毎月）
植物管理業務	敷地内及び配水池等の植栽等の維持管理（年3回程度）
場内消毒業務	場内の消毒作業（年1回）
高架水槽等点検清掃業務 ほか	高架水槽等の点検清掃（年1回）
水質計器設備保守点検業務	水質計器（濁度計、pH計など）の保守点検（年1回）
中央監視装置保守点検業務	中央監視装置の保守点検（年1回）
小規模修繕	軽微（1件当たり200万円以下）な修繕



【業務を追加することにより見込まれる効果】

- ・ 修繕や保守点検の現地調査や発注等に係る職員の業務量の削減
- ・ 維持管理業者が直接発注を行うことで、発見から修繕までの対応が迅速化

【参考 維持管理等に係る業務委託の人員削減効果】

委託業務名		委託開始	直営での 人員数A	委託後の 人員数B	人員削減効果 (A-B)
浄水場維持管理 業務委託	道ノ尾	H17.4.1～	12人	3人	9人
	小ヶ倉	H19.1.26～	12人	3人	9人
	東長崎・本河内	H26.4.1～	15人	3人	12人
					30人

事業名		予算額
(5)	配水施設整備事業	1,450,000 千円

ア 概要

- ・ 管路の長寿命化、耐震化、破損事故の未然防止、漏水対策などを目的として老朽管の更新、新規布設等を優先順位に基づいて実施
- ・ 現在、令和5年度から令和9年度までの5か年継続事業（第12次配水施設整備事業）（総事業費110億円、総事業量：φ30～900mm、L＝31.4km）を実施中
- ・ 国の1次補正に伴い、令和8年度に予定していた国庫補助事業等の一部を、令和8年2月の令和7年度水道事業会計補正予算（第3号）において令和7年度に前倒して実施
 ※令和8年度当初：1,450,000千円＋令和7年度補正：750,000千円＝2,200,000千円

イ 事業内容

区分	全体事業 (令和5年度～令和9年度)		令和8年度事業	
	内容	事業費 (千円)	内容	事業費 (千円)
老朽管布設替 及び新規布設	送・配水管 φ30～900mm L=31.4km (うち老朽管布設替) L=26.3km (うち新規布設) L=5.1km	10,255,071	配水管 φ30～900mm L=5.2km (うち老朽管布設替) L=4.1km 宝町、柳田町、草住町、 大浦町ほか (うち新規布設) L=1.1km 神ノ島町1丁目、西海 町ほか	1,238,323
委託費・補償費		240,986	委託費・補償費	80,724
事務費等	人件費、事務費	503,943	人件費、事務費	130,953
計		11,000,000		1,450,000

ウ 主な取組み

①管路の長寿命化・耐震化

- ・ 外面塗装の耐食性向上により、長寿命化を期待できる〈耐震型ダクトイル鋳鉄管〉〈配水用ポリエチレン管〉の採用

②管路の機能評価の精度向上及び漏水対策

- ・ 漏水した場合の影響が大きい管路について経過年数・管種、修繕履歴、土壌の種類などを基に機能評価を行い、優先順位に基づいて更新を実施
- ・ なお、評価は第13次事業の実施に向けて、AI管路老朽度評価の実装を準備
- ・ また、第12次配水施設整備事業から事業費を年間2億円増額し、修繕履歴の多い管路を優先的に更新し漏水対策を強化

③管路更新費用の継続した縮減（更新管路のダウンサイジングなど）

- ・ 現状の管路を使用水量に適した管路口径及び使用条件に応じた管種へ変更

④有利な財源の活用

- ・ 令和7年度から水道の地震対策として創設・拡充された、防災・安全交付金の「重要施設配水管」、「導水管・送水管耐震化事業」などを積極的に活用

① 基幹管路（※）の耐震化率

（単位：％）

年度	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (見込み)	R8 (見込み)
耐震化率	54.5	55.9	56.4	63.1	68.2	68.6	69.0	69.4

※基幹管路・・・導水管、送水管、配水管（口径400mm以上の配水管）をいう。

② 基幹管路の事故割合の減少

（単位：件/100km）

年度	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6
事故割合	11.4	9.2	2.5	1.3	3.1	2.3

オ 事業進捗状況

年度	R5～R6	R7 (見込み)	R7補正	R8	R9	合計
施工延長 (m)	15,162	5,350	1,284	5,164	4,419	31,379
進捗率 (%)	48.3	65.4	69.5	85.9	100	—

カ 第13次配水施設整備事業計画の策定に向けた取り組みについて

AI管路老朽度評価業務委託

【事業費】 34,200千円

【概要】

- ・ AI管路老朽度評価は、管路データ（布設年、管種、破損履歴等）、環境データ（土質、降水量、人口密度等）、民間事業者が蓄積した腐食調査や漏水調査データを基に、管が破損しやすい条件を学習させたAIを活用して、管路の破損リスクを診断し、老朽度を評価

【効果】

- ・ 老朽度評価、更新計画の精度向上
管路や環境データ、破損履歴等からAIが総合的に判断し、評価を行うことで、これまでより高い精度で老朽化による破損リスクが評価可能
- ・ 費用、事務作業量の削減
全ての管路の老朽度評価結果がシステムで一括で順位付けされるため、更新計画の作成に係る職員の事務作業量が削減

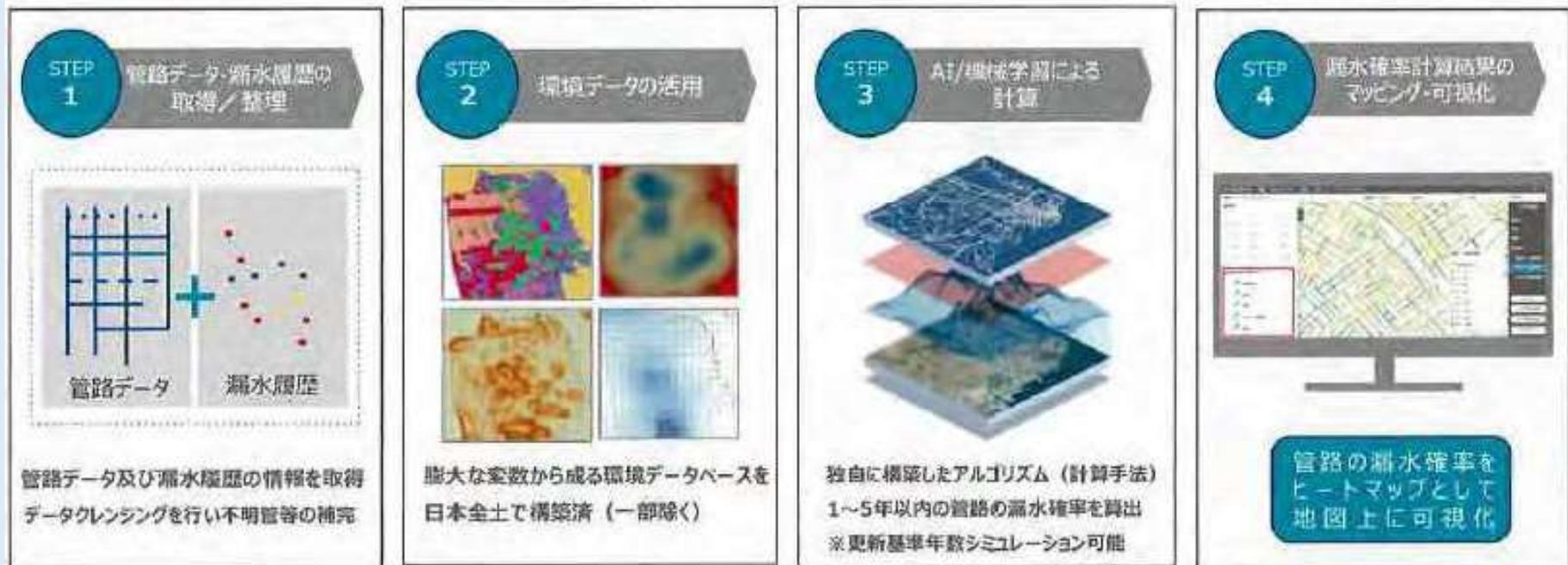
(1) ~ (4) の手順によりAIを活用して老朽度を評価

(1) 管路、破損・漏水履歴のデータ提供

(2) 管路の劣化・腐食に影響する環境データ活用

(3) 破損・漏水事例等を学習したAIが老朽度を評価

(4) 老朽度評価結果を地図上で表示



【出典】フラクタジャパン(株)AI管路劣化診断システム資料抜粋

キ 財源内訳

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債※1	出資金※2	国庫補助金※3	その他	自己資金
補助	327,300	100,000	—	149,100	—	78,200
単独	1,122,700	100,000	17,100	—	—	1,005,600
計	1,450,000	200,000	17,100	149,100	—	1,083,800

※1 充当率100%

※2 一般会計出資金（DX技術を活用した管路施設に係る点検・調査事業費の1/2）
（交付税措置率 50%）

※3 防災・安全交付金（重要施設配水管 補助率1/3）
なお、国庫補助金のうち、前払金相当分（40,000千円）を含む

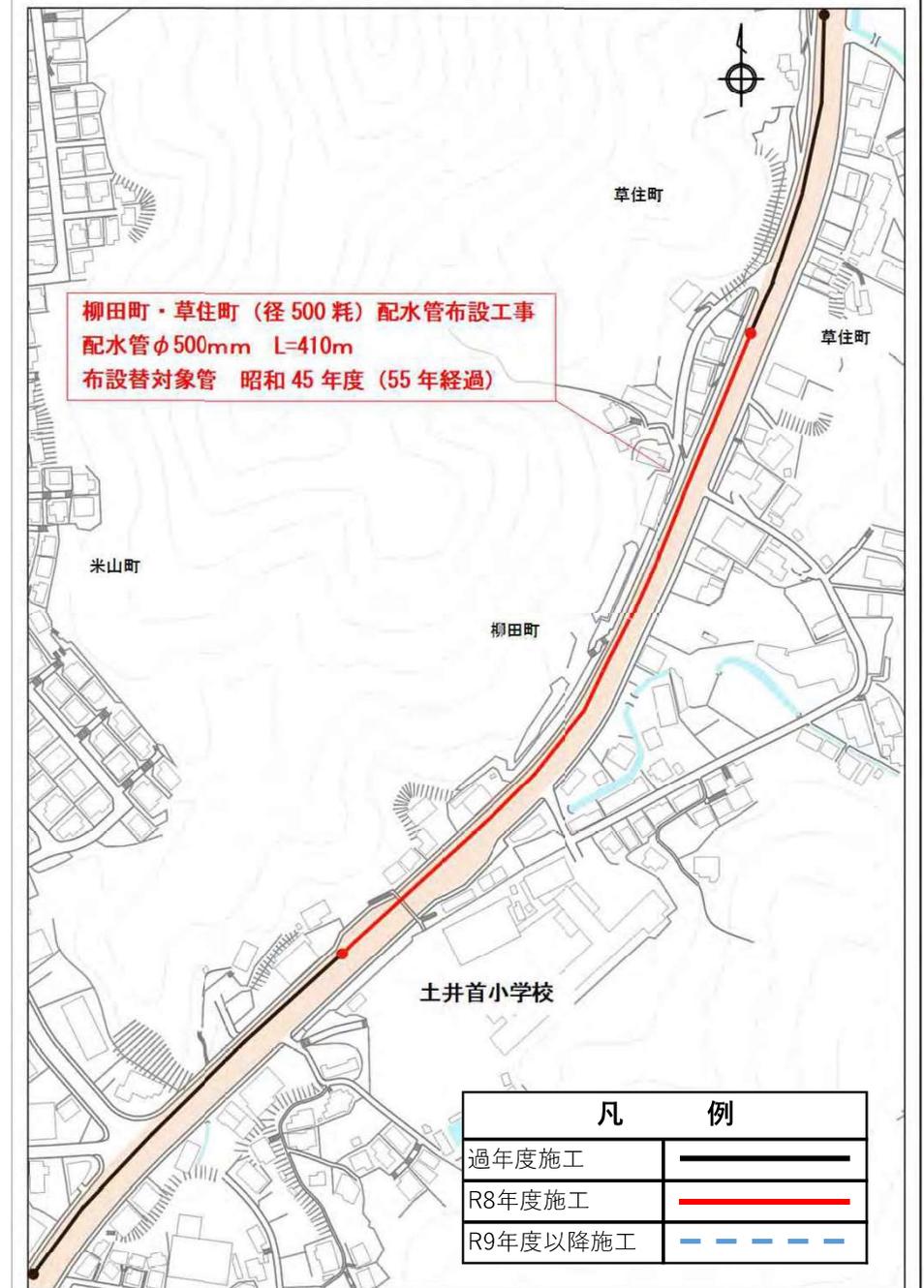
ク 工事一覧表

主な事業箇所	事業内容
宝町（径900耗）配水管推進工事	配水管φ900mm L=132m
柳田町・草住町（径500耗）配水管布設工事	配水管φ500mm L=410m
大浦町・下町（径400・200・150耗）配水管布設工事	配水管φ150～400mm L=91m
芒塚町・本河内3丁目（径250・150耗）配水管布設工事	配水管φ150～250mm L=170m
大浜町（径250耗）配水管布設工事	配水管φ250mm L=330m
国分町（径200耗）配水管布設工事	配水管φ200mm L=350m
竿浦町（径200耗）配水管布設工事	配水管φ200mm L=140m
御船蔵町・天神町（径200耗）配水管布設工事	配水管φ200mm L=110m
大浦町（径150・100耗）配水管布設工事	配水管φ100～150mm L=533m
田中町（径150耗）配水管布設工事	配水管φ150mm L=300m
葉山1丁目（径150耗）配水管布設工事	配水管φ150mm L=240m
深堀町1丁目（径150・40耗）配水管布設工事	配水管φ40～150mm L=237m
東町（径100・50耗）配水管布設工事	配水管φ50～100mm L=340m
江川町（径100耗）配水管布設工事	配水管φ100mm L=280m
深堀町1丁目・末石町（径75耗）配水管布設工事	配水管φ75mm L=350m

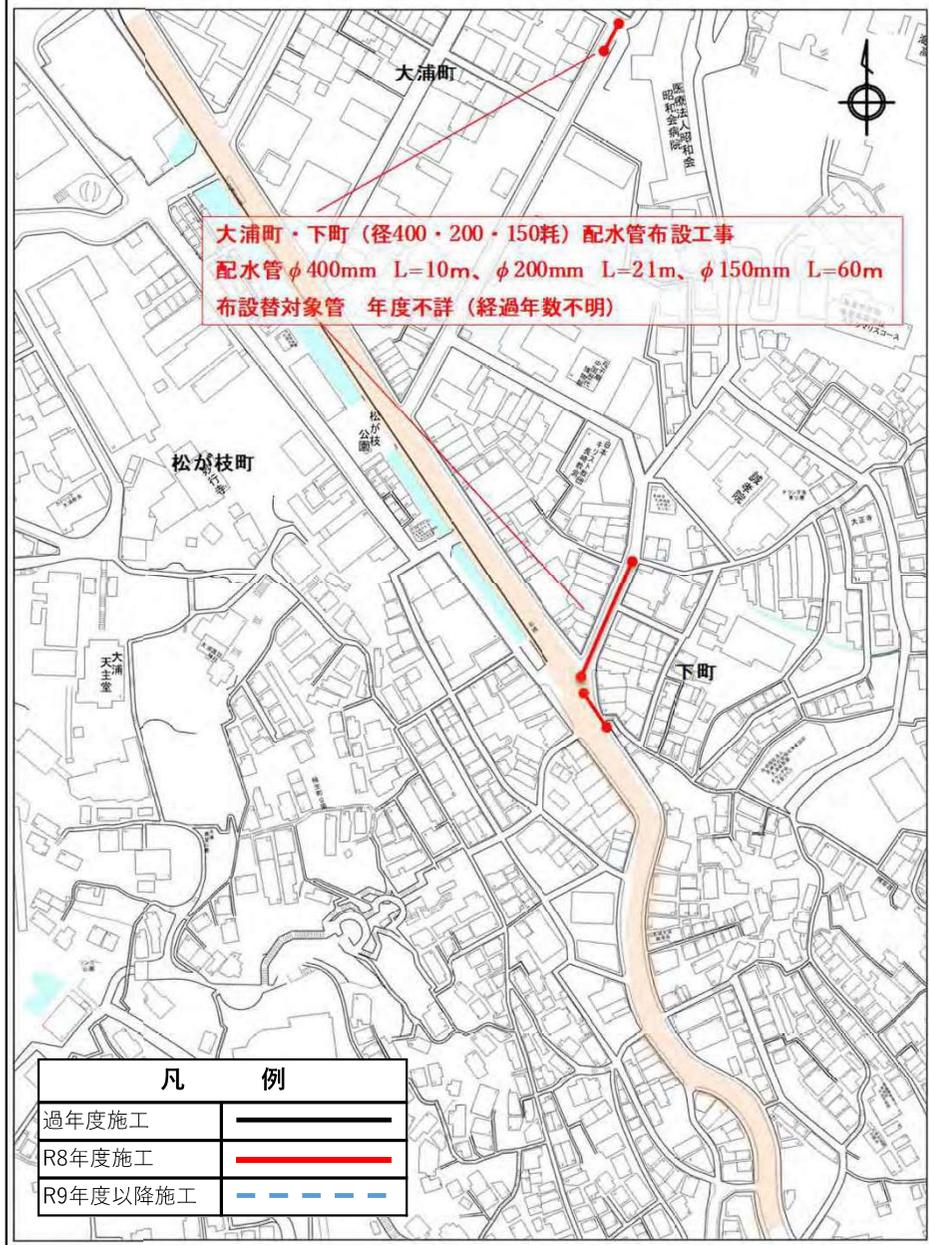
配水施設整備事業 位置図 (宝町)



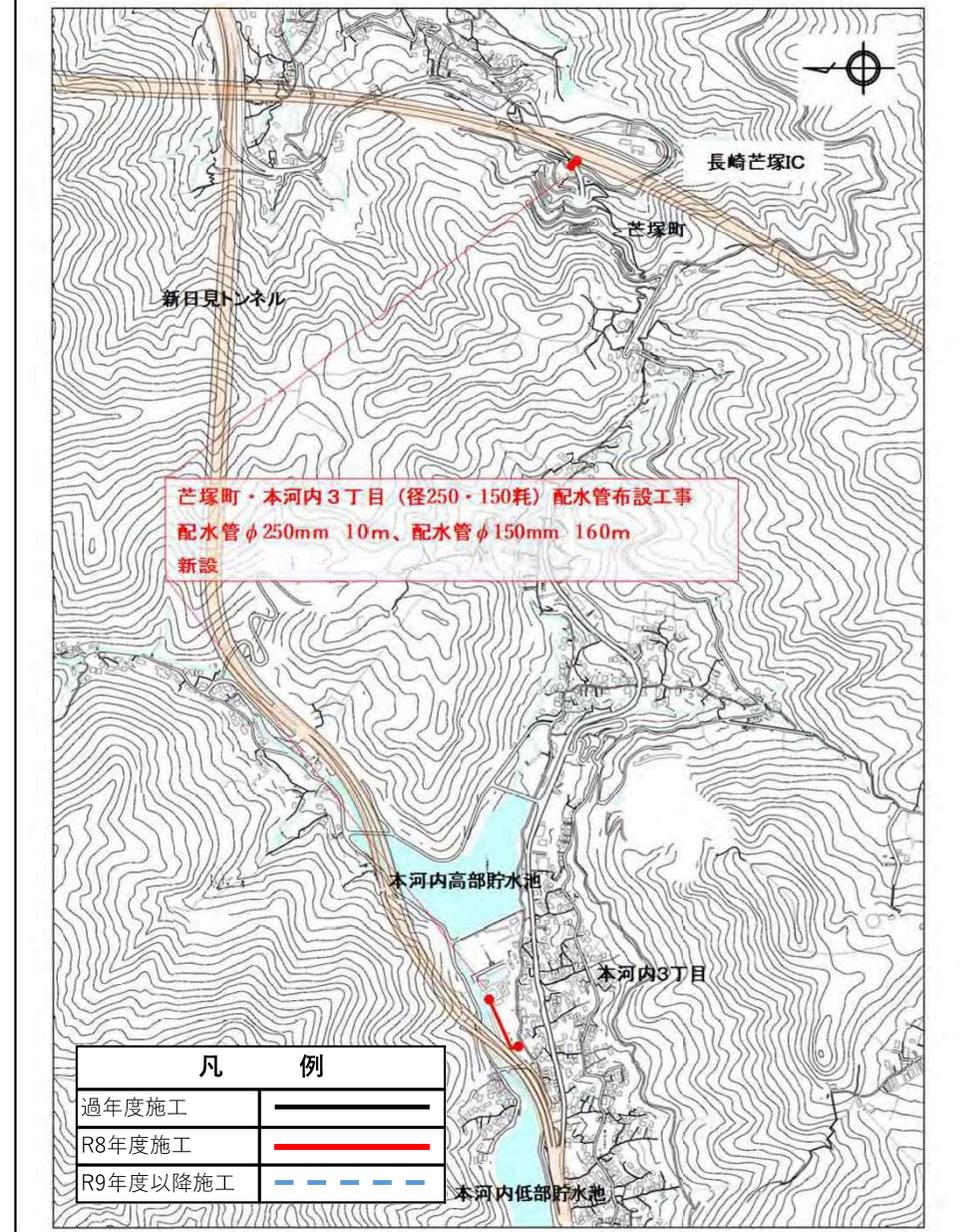
配水施設整備事業 位置図 (柳田町・草住町)



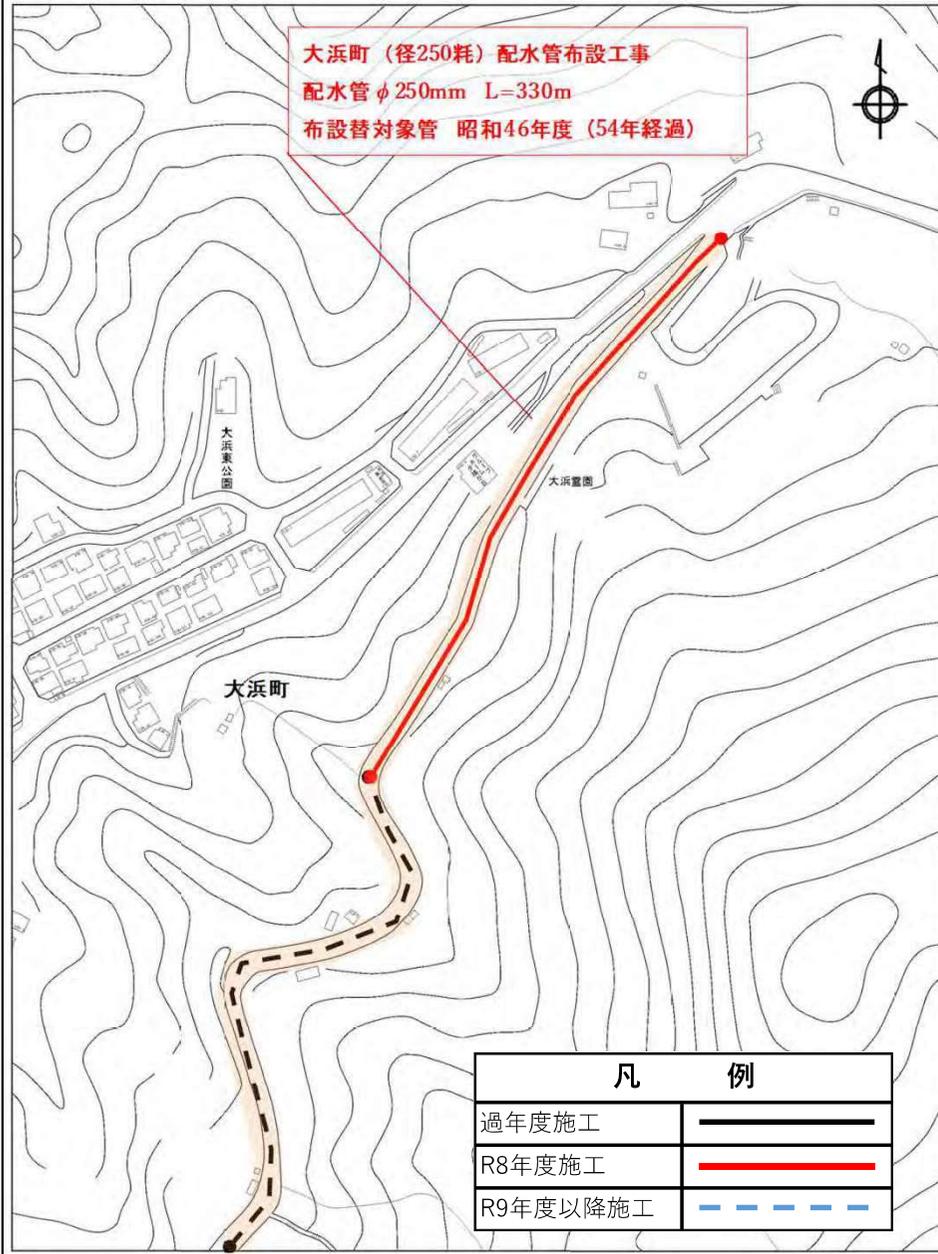
配水施設整備事業 位置図（大浦町・下町）



配水施設整備事業 位置図（芒塚町・本河内3丁目）



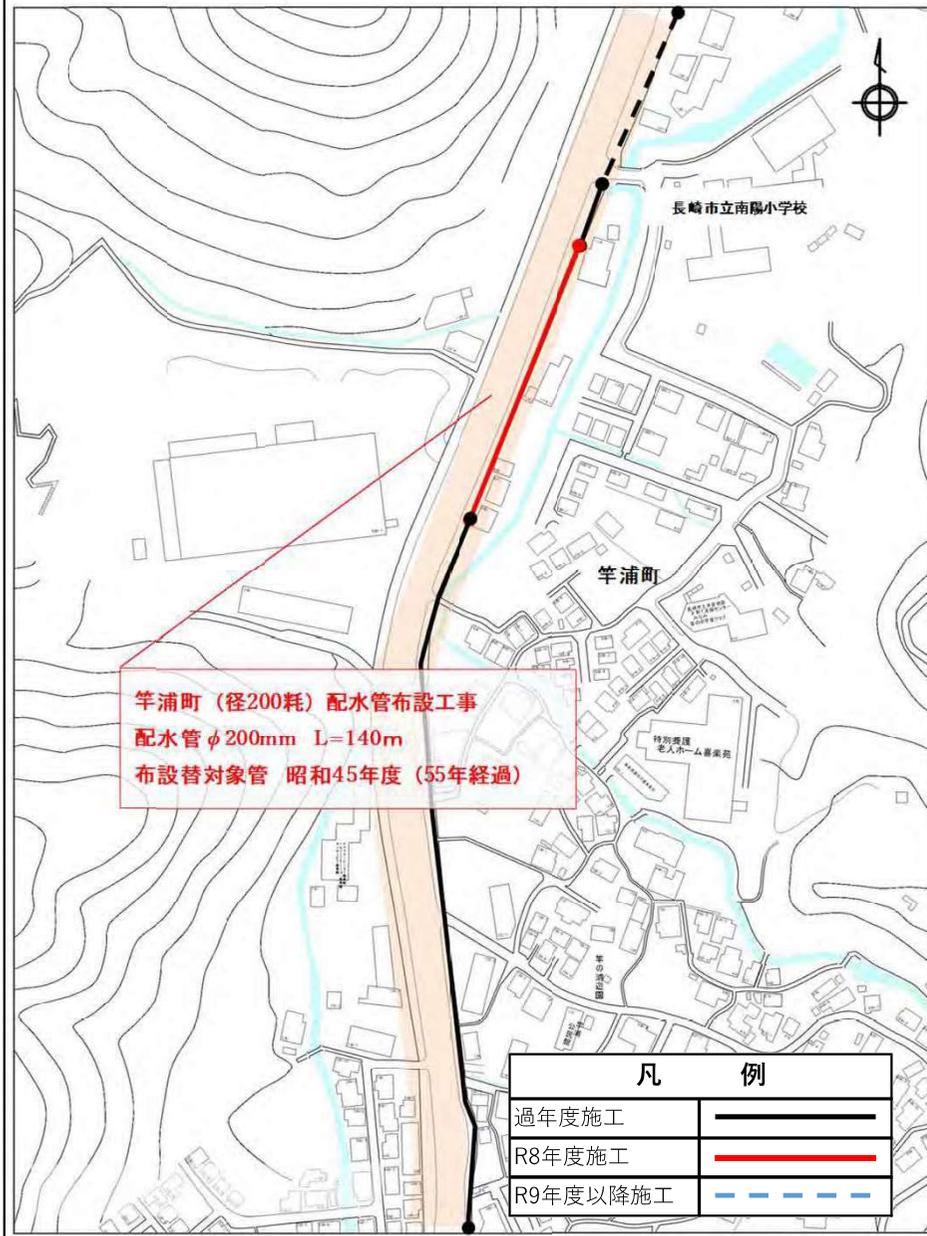
配水施設整備事業 位置図 (大浜町)



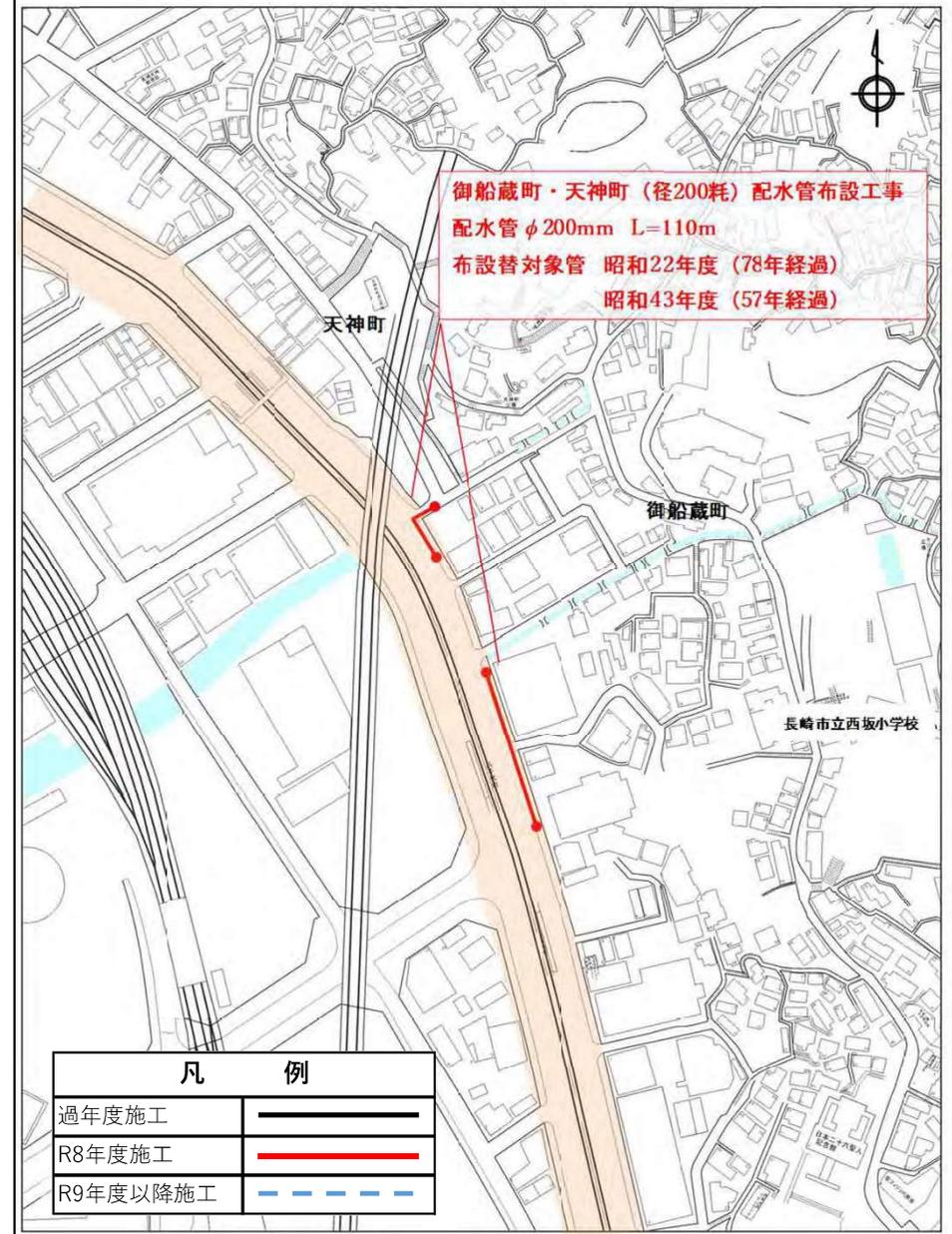
配水施設整備事業 位置図 (国分町)



配水施設整備事業 位置図（竿浦町）



配水施設整備事業 位置図（御船蔵町・天神町）



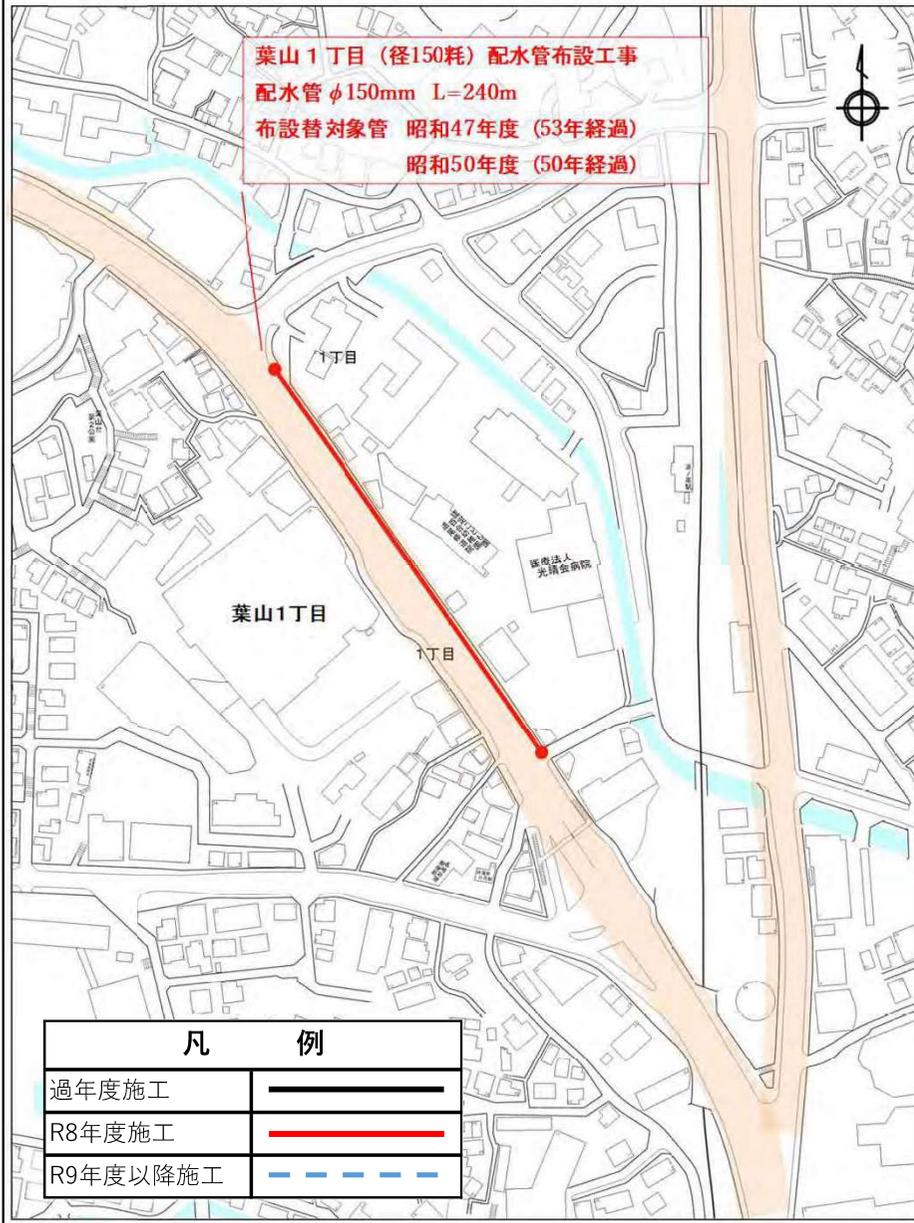
配水施設整備事業 位置図（大浦町）



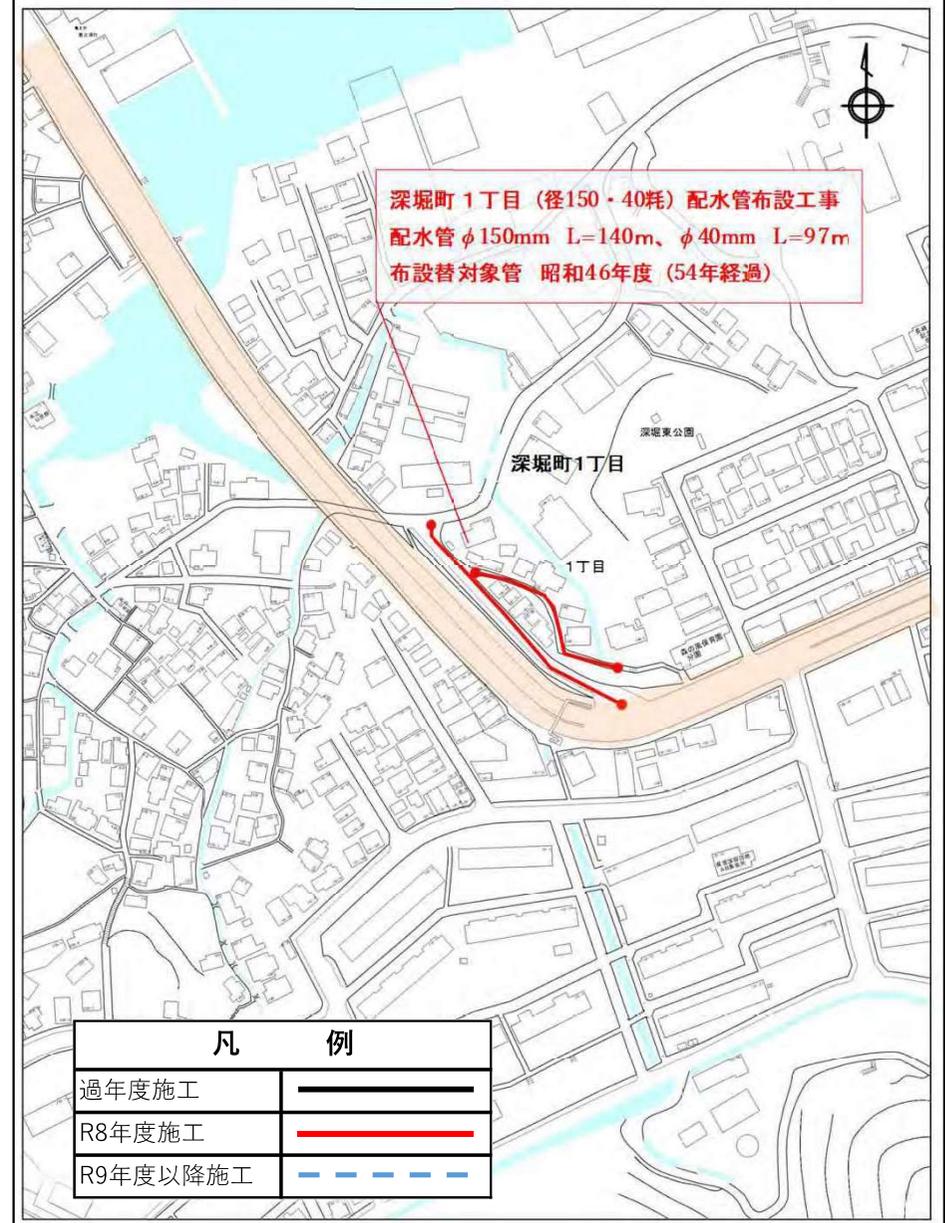
配水施設整備事業 位置図（田中町）



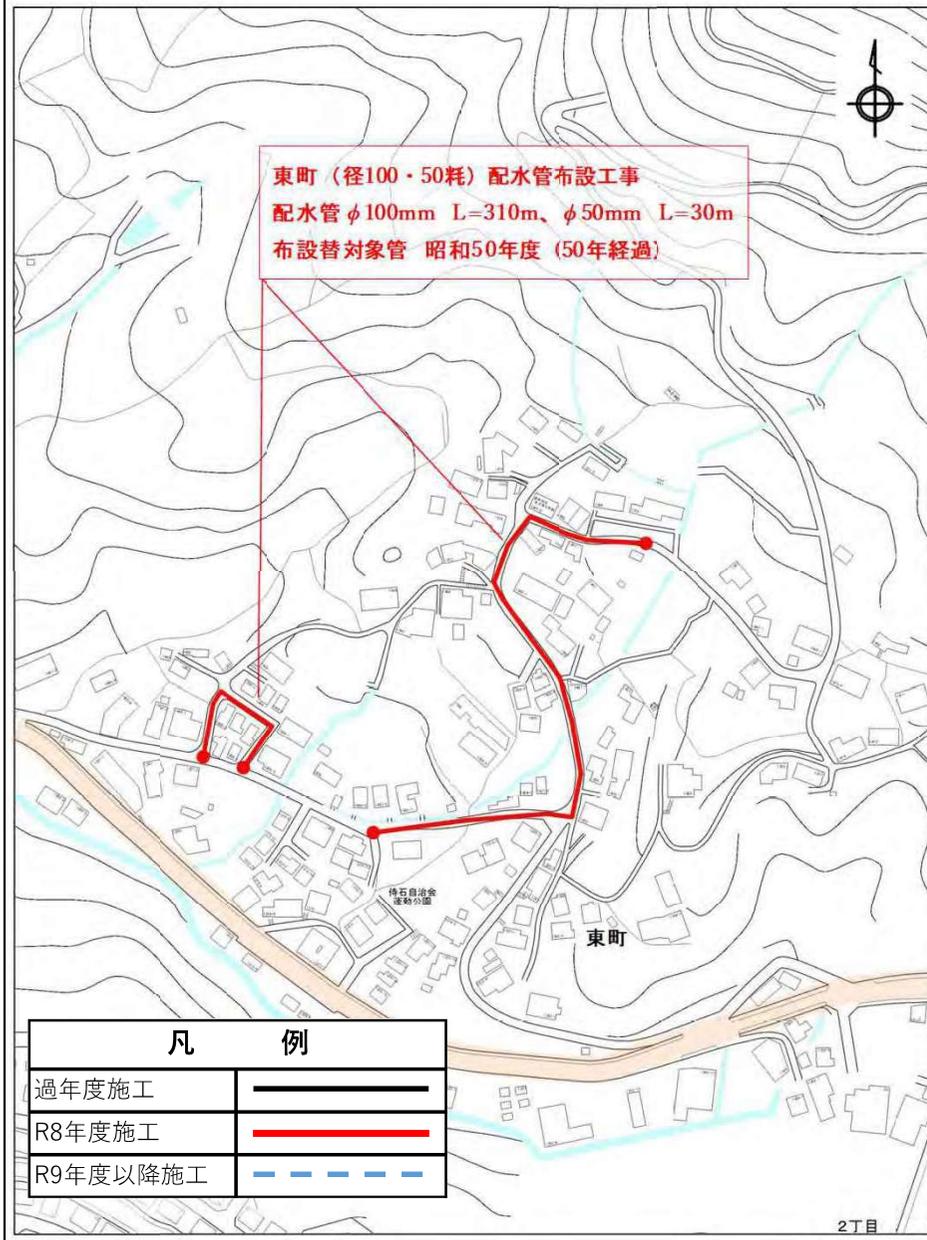
配水施設整備事業 位置図（葉山1丁目）



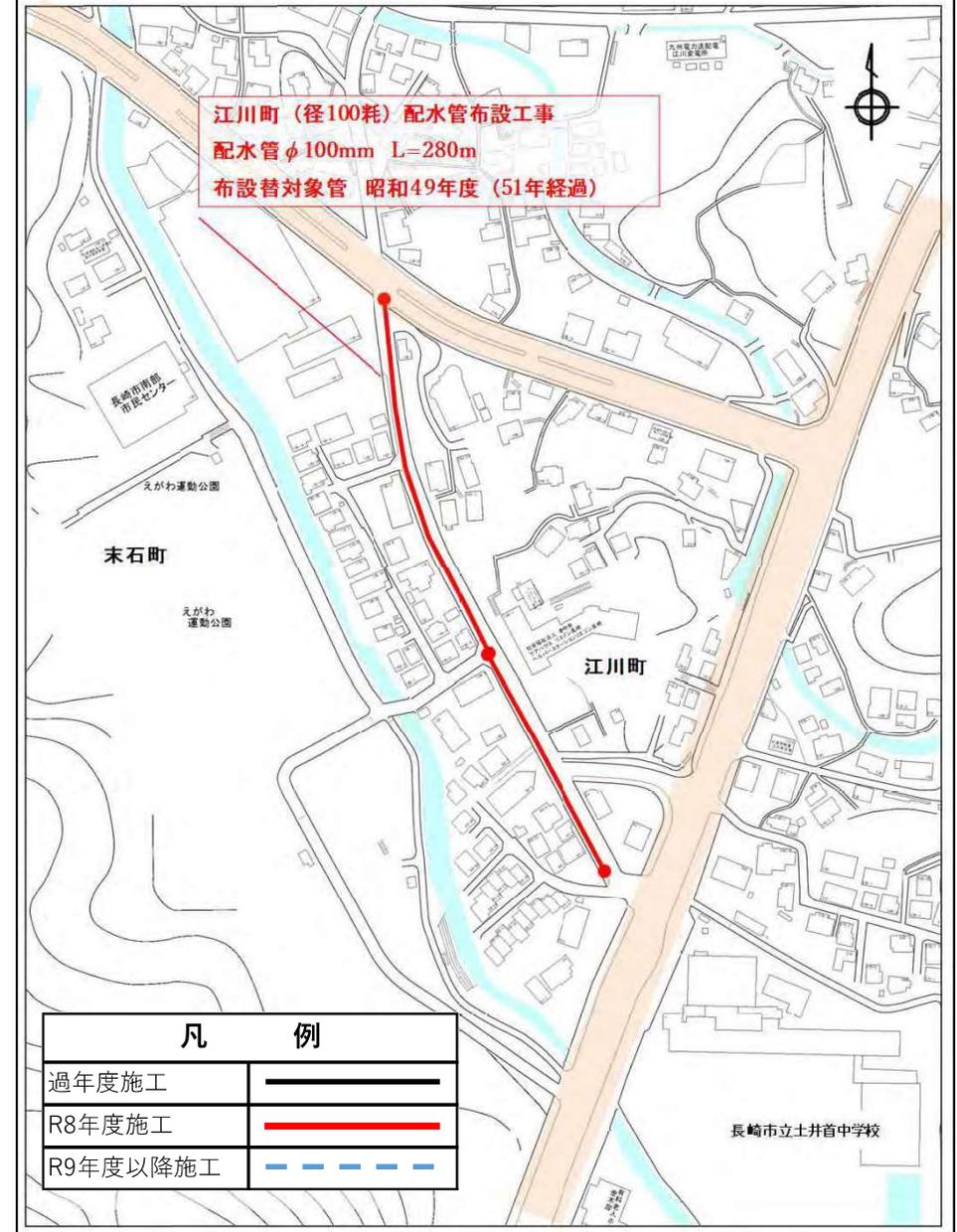
配水施設整備事業 位置図（深堀町1丁目）

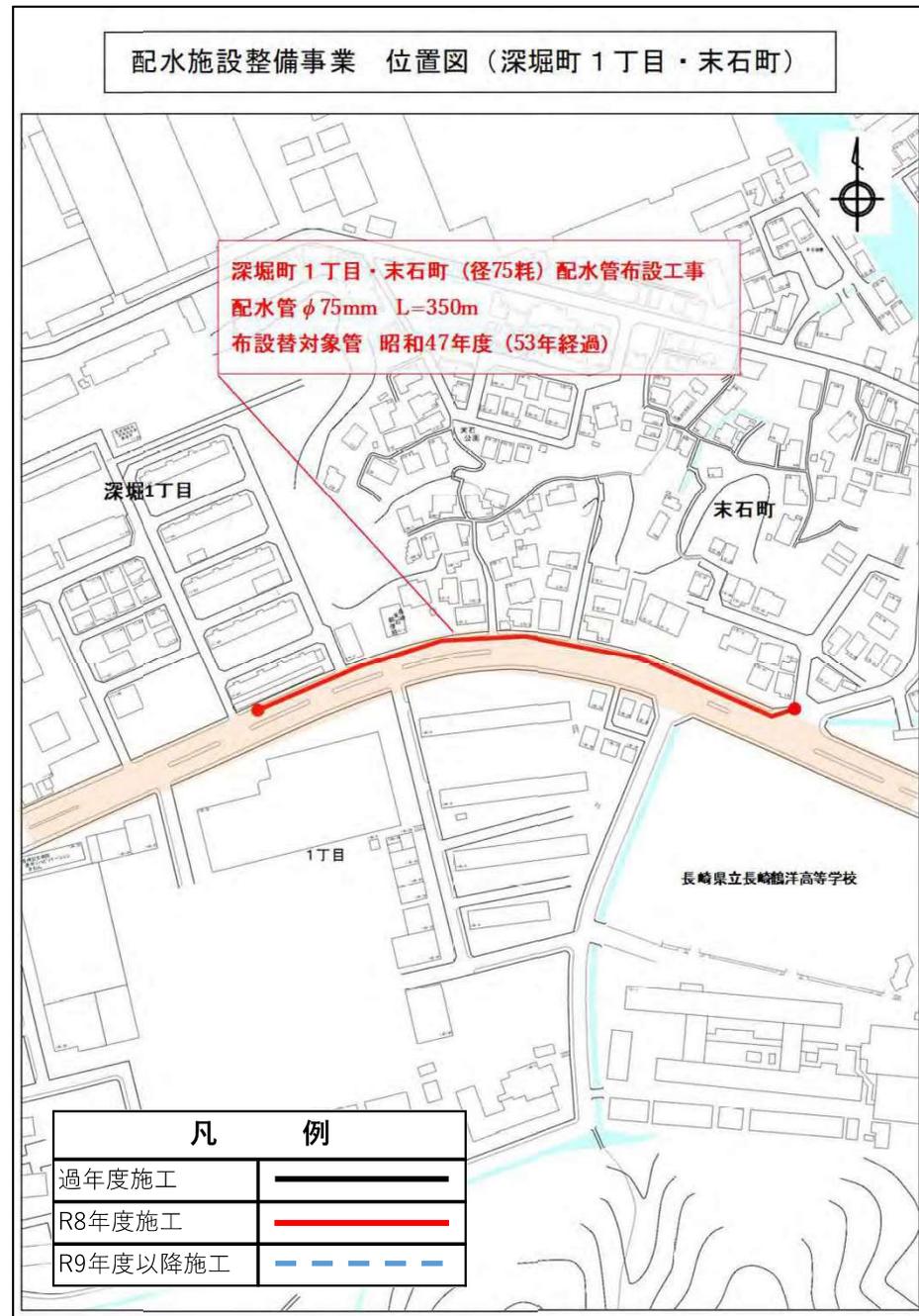


配水施設整備事業 位置図（東町）



配水施設整備事業 位置図（江川町）





事業名		予算額
(6)	浄水施設事業（既存施設の改良）	千円 612,566

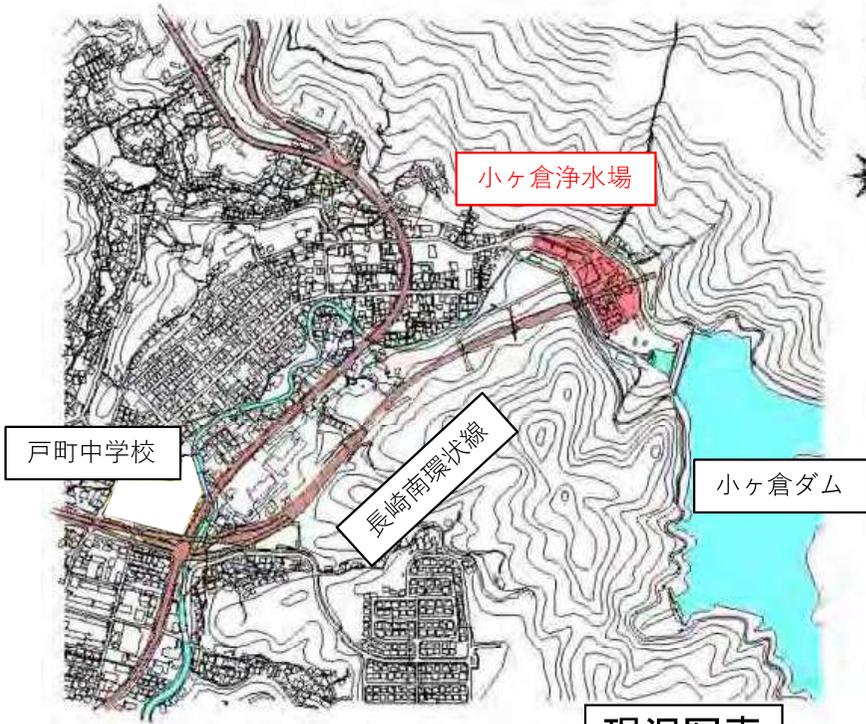
ア 概要
・安定した水の供給を図るため、老朽化した浄水施設等の改良を計画的に行うほか、長崎県と共同でダム施設の改良工事等を実施するもの

イ 事業内容			(単位:千円)
区分	主な内容	事業費	
浄水施設等の改良	<ul style="list-style-type: none"> ・小ヶ倉浄水場濃縮槽汚泥掻寄機更新工事（機械・土木） ・手熊浄水場No.3表洗ポンプほか更新工事 ・東長崎浄水場2号ろ過池電動弁更新工事 ・本河内高部ダムレイクミキサー更新工事 ・本河内浄水場苛性ソーダ注入ポンプ更新工事 ・遠方監視装置IP化等事業 	439,405	
ダム施設の改良	<ul style="list-style-type: none"> ・ダムメンテナンス事業に関する県施行負担金 ・長崎水害緊急ダム建設事業に関する県施行負担金 	72,185	
事務費等	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費、事務費 	100,976	

ウ 財源内訳							(単位:千円)
区分	事業費	財源内訳					
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金	
単独	612,566	—	—	—	—	612,566	

小ヶ倉浄水場濃縮槽汚泥掻寄機更新工事

位置図



場内平面図



現況写真



濃縮槽汚泥掻寄機



(設備の状況)

昭和61年設置 39年経過

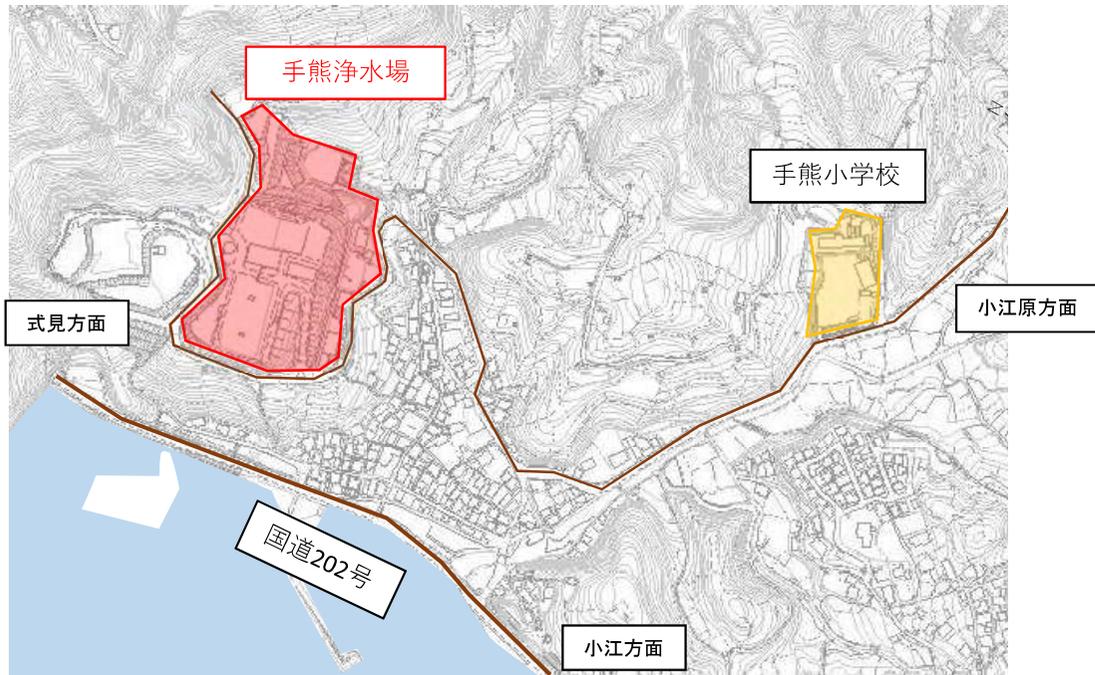
(今回更新内容)

1次、2次濃縮槽汚泥掻寄機 一式

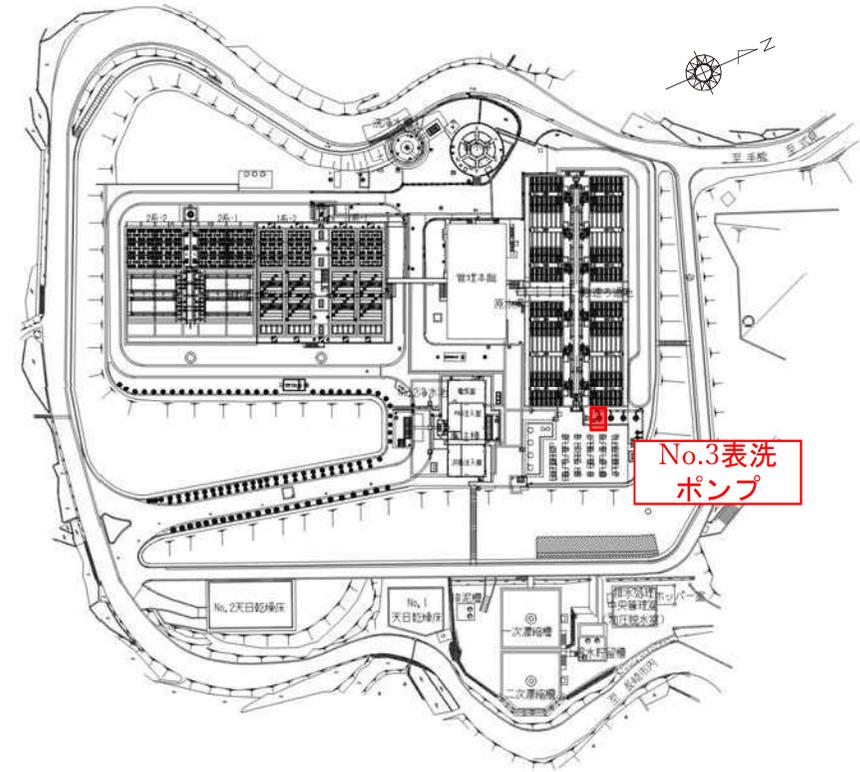
※濃縮槽汚泥掻寄機は、沈でん池やろ過池で発生する大量の水分を含んだ泥（スラッジ）を、濃縮槽内で重力を利用して水と分離させ、沈殿した泥をかき寄せる設備

手熊浄水場No.3表洗ポンプほか更新工事

位置図



場内平面図



現況写真



表洗ポンプ設備

(設備の状況)

昭和61年設置 39年経過

(今回更新内容)

表洗ポンプ電動仕切弁・逆止弁 一式

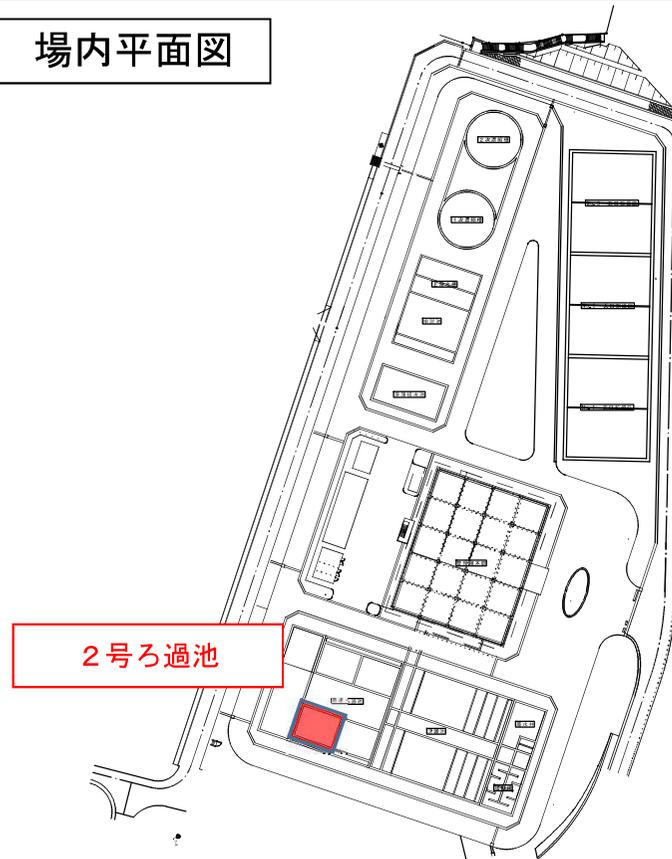
※表洗ポンプは、ろ過池に積もったフロック(土等汚れを凝集したもの)を洗浄するためのポンプ設備

東長崎浄水場2号ろ過池電動弁更新工事

位置図



場内平面図



現況写真



2号ろ過池排水ゲート



浄水弁・ろ過流量調節弁

(設備の状況)

平成11年設置 26年経過

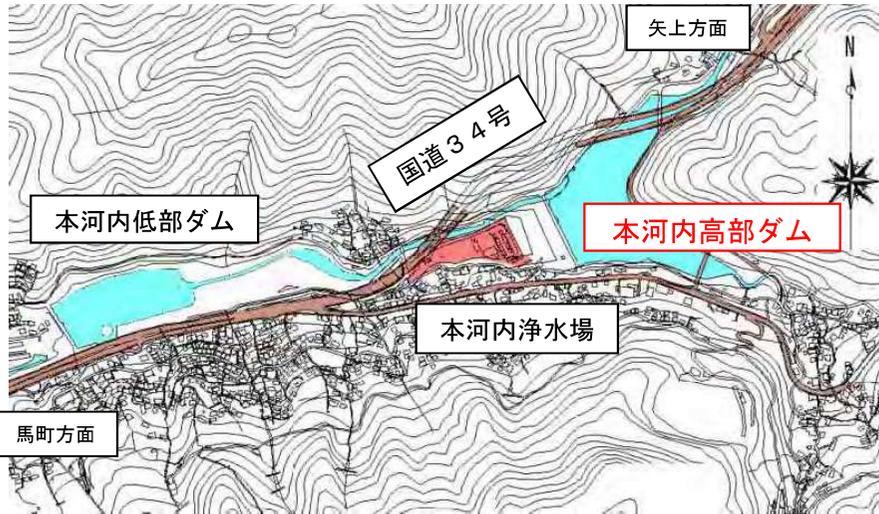
(今回更新内容)

原水弁・浄水弁・ろ過流量調節弁・捨水弁・
逆洗弁・表洗弁・ろ過池排水ゲートの更新

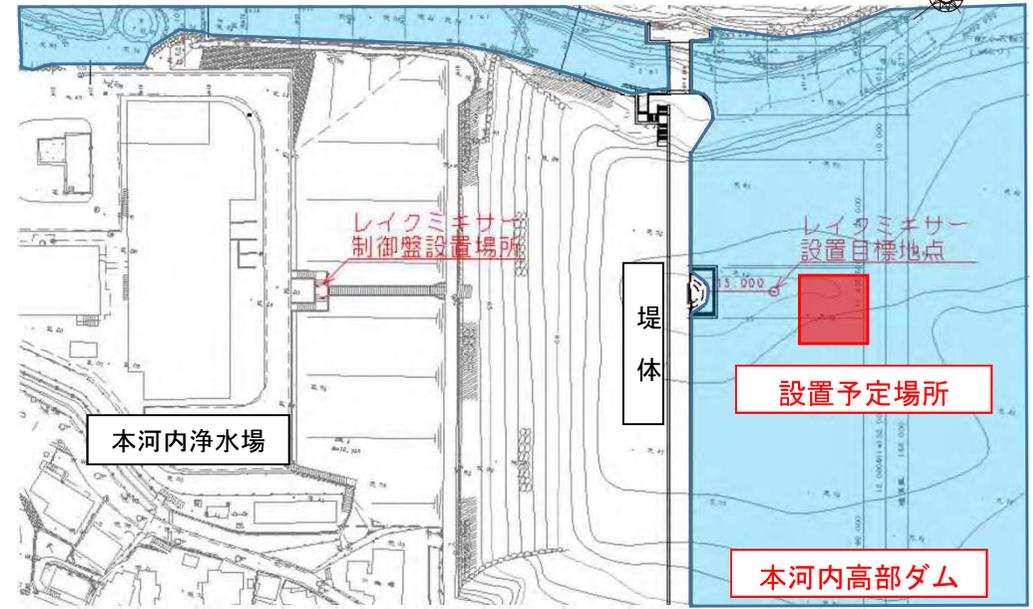
※ろ過池の各種弁(バルブ)は、ろ過池のろ過
工程や洗浄工程の制御するための弁

本河内高部ダムレイクミキサー更新工事

位置図



場内平面図



現況写真



既設レイクミキサー



既設制御盤

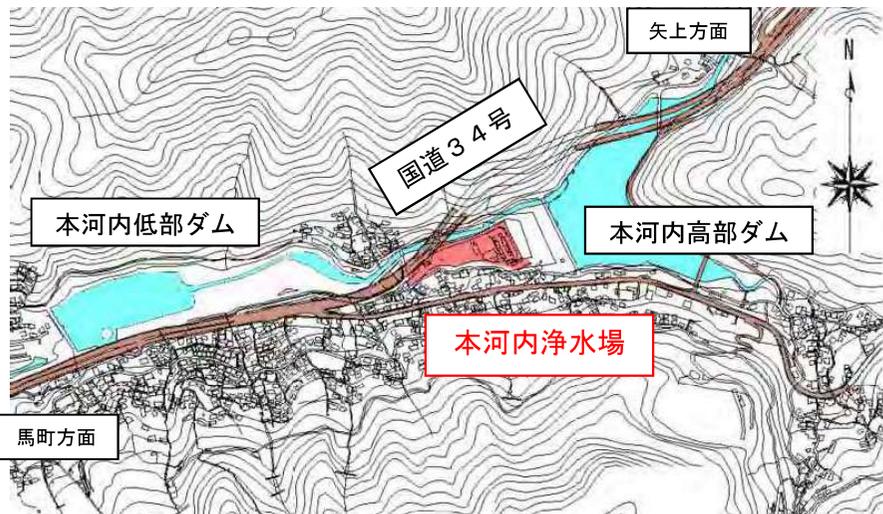
(設備の状況)
平成元年設置 36年経過

(今回更新内容)
レイクミキサー 一式

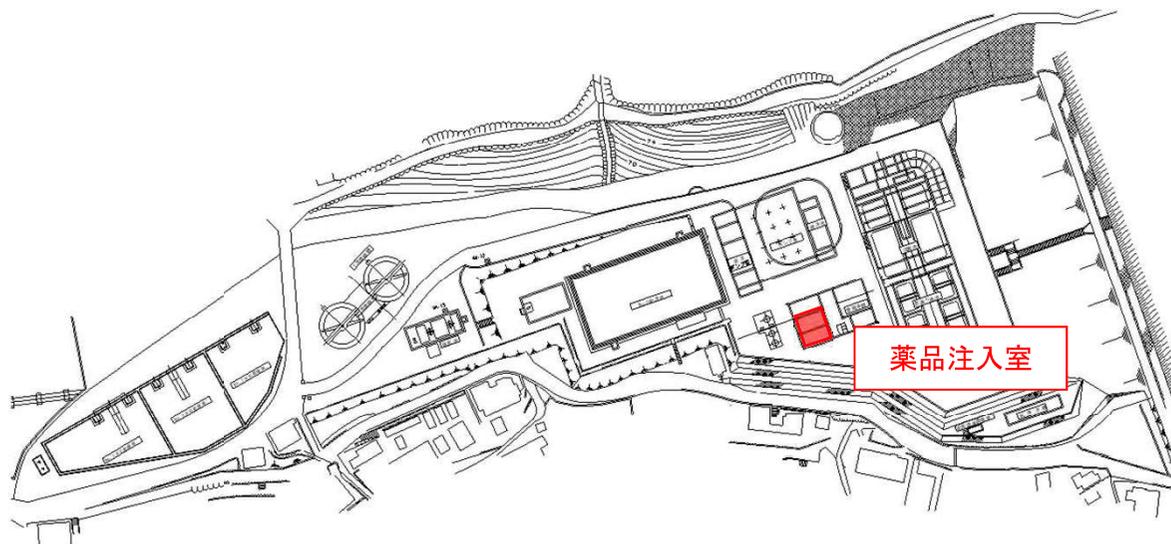
※レイクミキサーとは、原水のカビ臭の原因となる藻類の増殖を抑制させるため、ダム内の水を循環させる装置

本河内浄水場苛性ソーダ注入ポンプ更新工事

位置図



場内平面図



現況写真



(設備の状況)
平成10年設置 27年経過

(今回更新内容)
苛性ソーダ注入ポンプ 3台更新

※苛性ソーダは、水中の汚れを凝集するために用いる薬品（PAC：ポリ塩化アルミニウム）が凝集しやすいようにpHを調整する薬品で、その苛性ソーダを注入するポンプ

概要

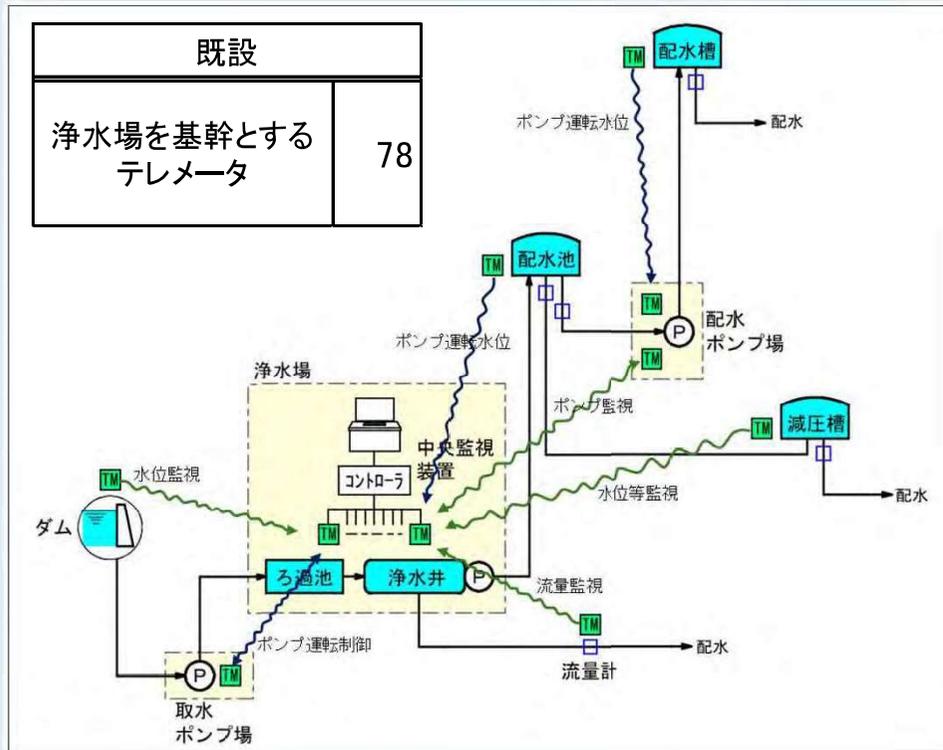
- ・ 各施設の監視制御に使用しているテレメータのNTTアナログ専用回線が令和10年度末でサービス終了
- ・ デジタル回線通信料金はこれまでのアナログ専用回線より高額になることから、施設の用途や監視・制御内容に応じて監視方式を以下のとおり見直す
 - 浄水場や配水ポンプ場の運転に係る施設との通信
 - **テレメータIP化** (テレメータまでデジタル回線対応化工事を実施)
 - 監視のみの施設
 - **Web化** (デジタル回線よりも通信費が安価な携帯電話網を使用したWeb監視へ移行)

主な事業内容

- ・ 【債務】 配水ポンプ場遠方監視装置IP化工事【令和7～8年度】
- ・ 配水ポンプ場ほかWeb監視装置設置工事詳細設計
- ・ 浦上浄水場遠方監視装置IP化工事
- ・ 【債務】 手熊浄水場遠方監視装置IP化ほか改修工事【令和8～9年度】
- ・ 【債務】 琴海地区監視装置IP化ほか改修工事【令和8～9年度】

・システム構成図

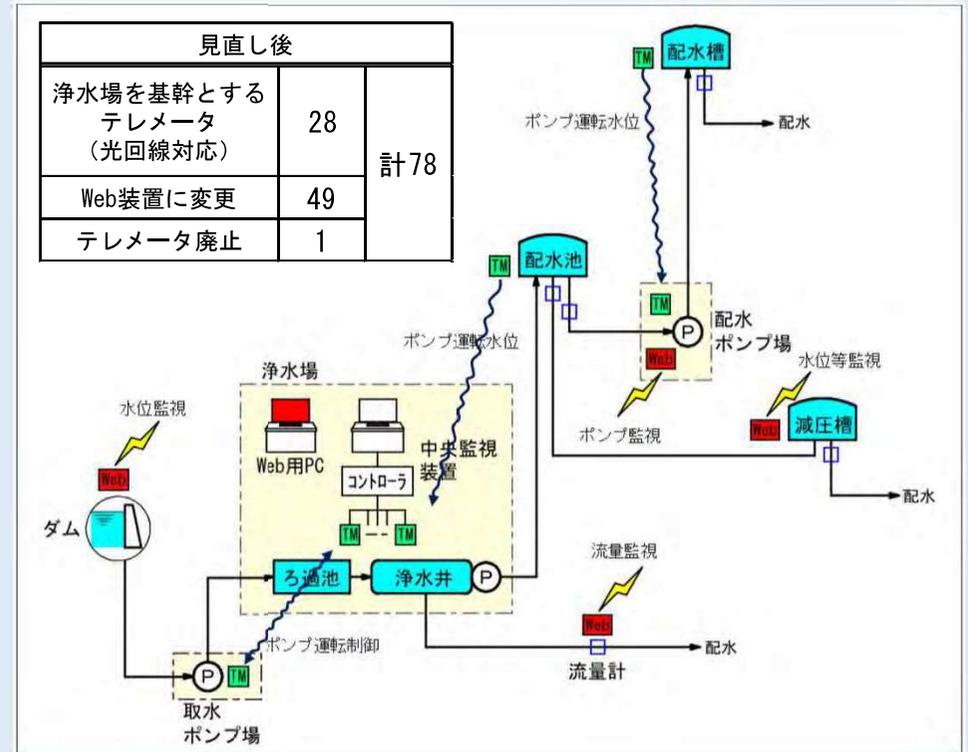
(更新前)



TM テレメータ アナログ専用回線

- 取水ポンプ場、配水ポンプ場、配水槽等の運転状態や水位などの信号をテレメータで浄水場に送り、浄水場の中央監視装置で監視・制御をしている。
- ➡浄水場以外では監視できない。

(更新後)



TM テレメータ アナログ専用回線→光回線

Web テレメータ→Web装置

- 浄水場の運転に関連する取水ポンプ場や配水池、配水槽の水位で運転する配水ポンプ場と配水槽間は中央監視装置で制御する必要があるため、アナログ回線を光回線に改良しテレメータで通信。
- 浄水場で監視のみしている配水ポンプ場や減圧槽などはWeb監視装置に変更する。➡Webで監視可能。

見直し後		
浄水場を基幹とする テレメータ (光回線対応)	28	計78
Web装置に変更	49	
テレメータ廃止	1	

遠方監視装置IP化等事業

・ スケジュール

	事業名	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
テレメータ IP化	配水ポンプ場遠方監視装置IP化工事	→	→		
	浦上浄水場遠方監視装置IP化工事		→		
	手熊浄水場遠方監視装置IP化ほか 改修工事		→	→	
	琴海地区監視装置IP化ほか改修工事		→	→	
	(仮称) 本河内浄水場ほか遠方監視 装置改修工事 (予定)			→	→
Web化	配水ポンプ場ほかWeb監視装置設置 工事詳細設計		→		
	(仮称) 配水ポンプ場ほか監視装置 設置工事 (予定)			→	→

・ 財源内訳

(単位: 千円)

区分	事業費	財源内訳	
		自己資金	
浄水施設費	30,000	30,000	
配水施設費	194,300	194,300	
計	224,300	224,300	

ダム名	令和8年度事業内容
雪浦ダム	管理用制御処理設備更新 放流ゲート設備更新
神浦ダム	放流警報設備更新 取水放流設備更新
萱瀬ダム	取水放流設備更新



管理用制御処理設備

- 設備の制御やダム、気象水象情報などの収集、演算を行う装置



放流警報設備

- 放流する際、放流地点より下流の住民に対して、サイレン等で警報を行う装置



放流ゲート設備

- 非常時に緊急放流を行うための設備



取水放流設備 (開閉装置)

- ダムの取水放流を行う洪水吐ゲートの操作を行う装置



1. 概要

(1) 事業の目的

- 昭和57年7月23日の長崎大水害を契機に、中島川、浦上川の洪水対策として水道専用の浦上ダム、本河内高部及び低部ダム、西山ダムの利水容量の一部を治水目的に変更するとともに、利水機能の代替として中尾ダムを新設
- これまでに西山ダム、中尾ダム、本河内高部及び低部ダムの事業が完了し、残る浦上ダムの再開発を実施中

(2) 施工主体

長崎県

(3) 事業費

約740億円（進捗率81.7%）

うち、長崎市負担 約10.4億円

（負担割合は共同工事費の1.7%）

(4) 事業期間

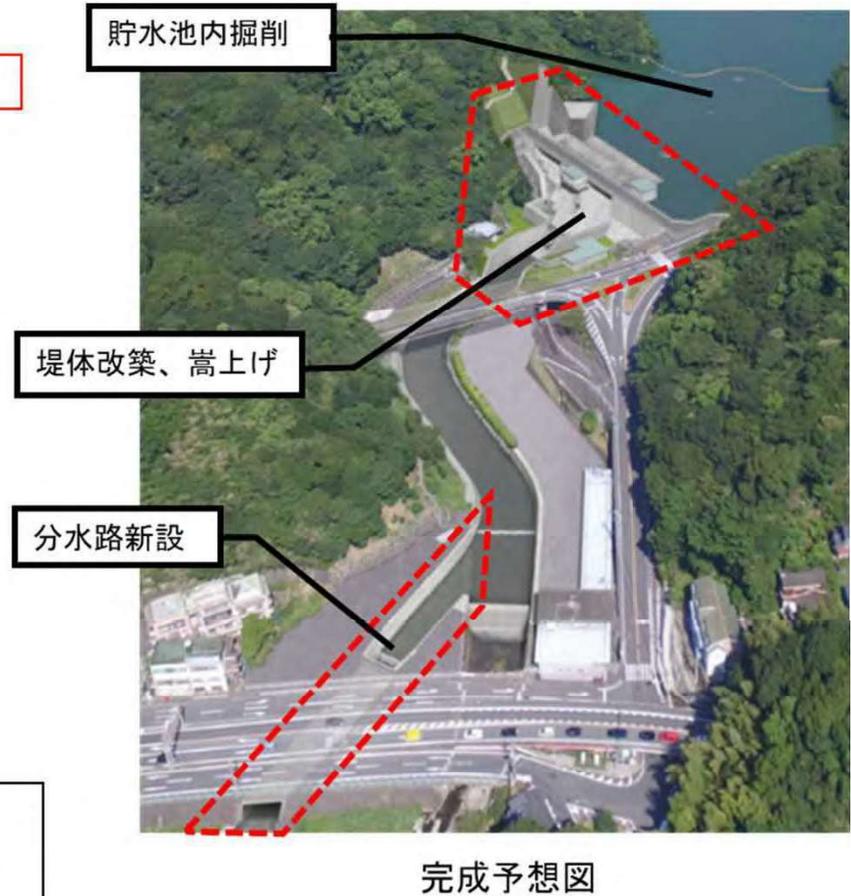
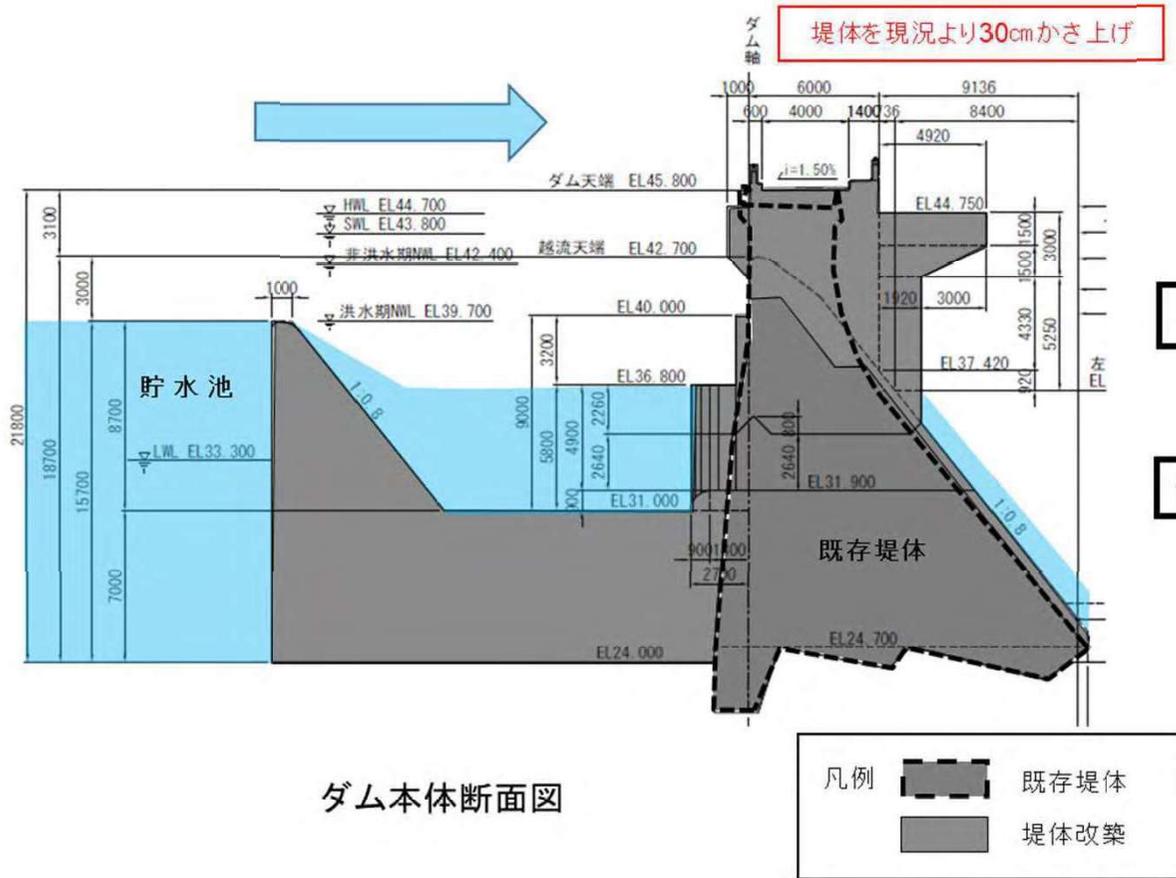
昭和58年度～令和11年度



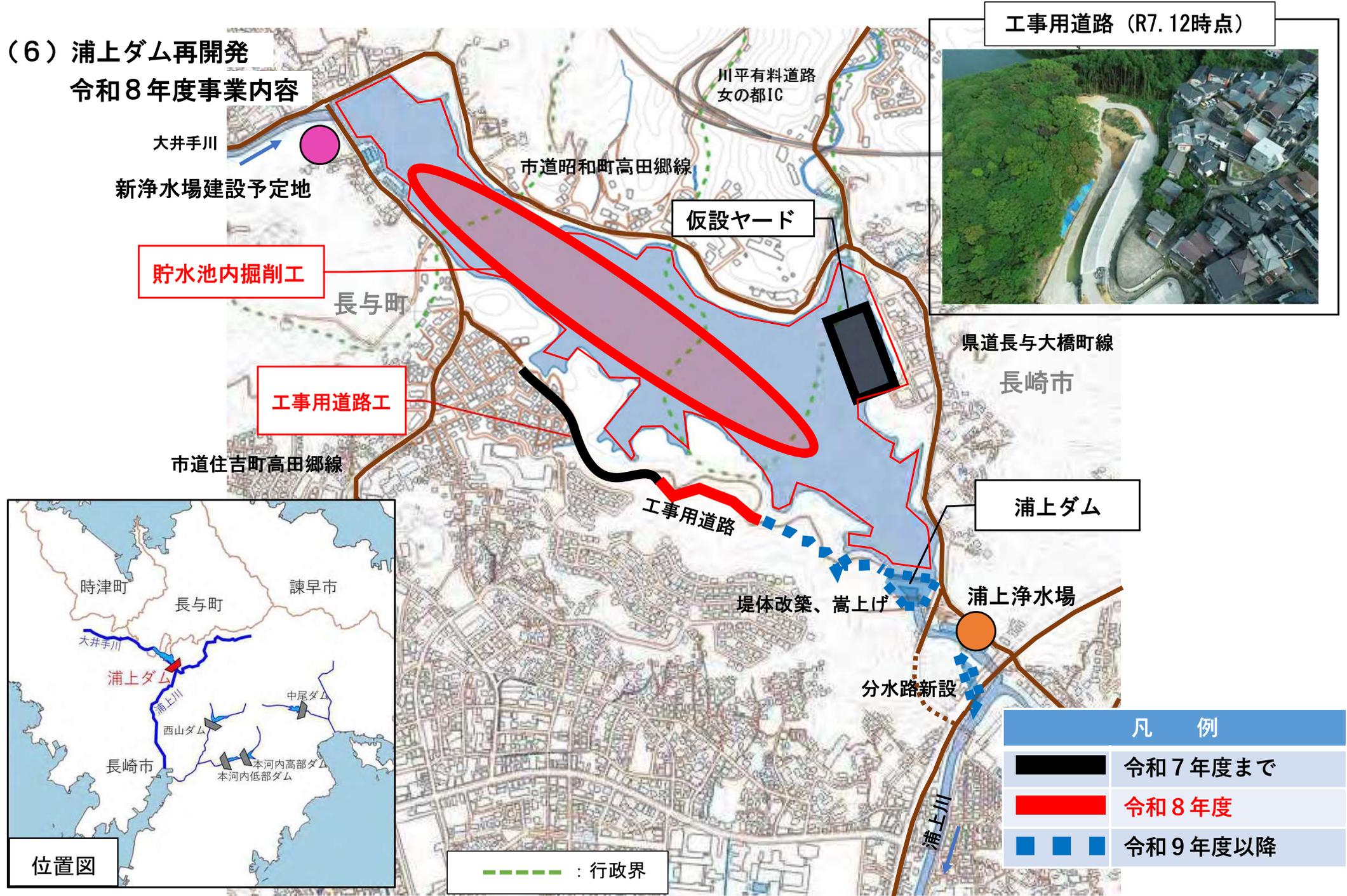
事業対象ダム位置図

(5) 浦上ダム再開発

- ・ダム堤体の30cm嵩上げと貯水池内掘削約48万 m^3 により洪水調節容量を新たに確保し、あわせて放流先となる既存河川の流水断面が不足するダム下流側に分水路を新設



(6) 浦上ダム再開発
令和8年度事業内容



(7) 浦上ダム再開発 スケジュール

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
設計・調査	→					
仮設ヤード工	→					
貯水池内掘削工		→				
工事用道路工（ダム右岸側）	→					
ダム本体工						→
分水路工（ダム下流）						→

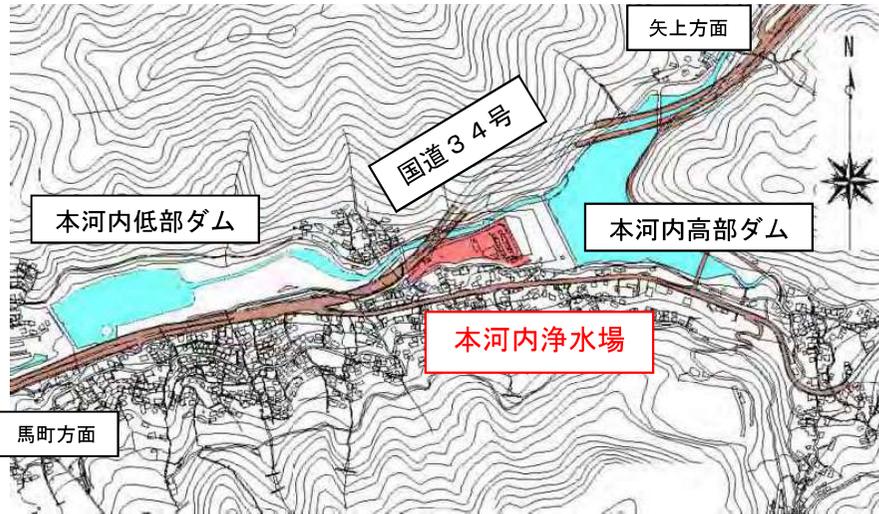
工 債務負担行為(令和8年度設定分)

(単位:千円)

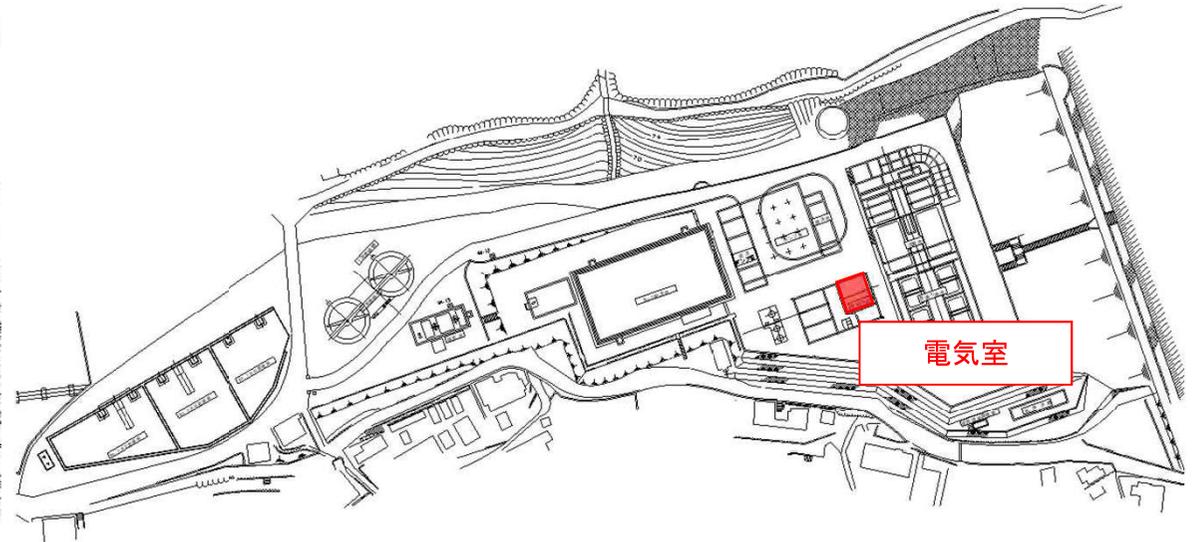
番号	事 項	期 間	限度額
1	手熊浄水場遠方監視装置 I P 化ほか改修工事	令和8年度から 令和9年度まで	165,000
2	本河内浄水場無停電電源装置更新工事	令和8年度から 令和9年度まで	141,000
3	手熊浄水場無停電電源装置更新工事	令和8年度から 令和9年度まで	118,000
4	浦上浄水場ろ過池シーケンサ更新工事	令和8年度から 令和9年度まで	65,000
5	東長崎浄水場No.1表洗ポンプ更新工事	令和8年度から 令和9年度まで	56,000

本河内浄水場無停電電源装置更新工事

位置図



場内平面図



現況写真



装置内部

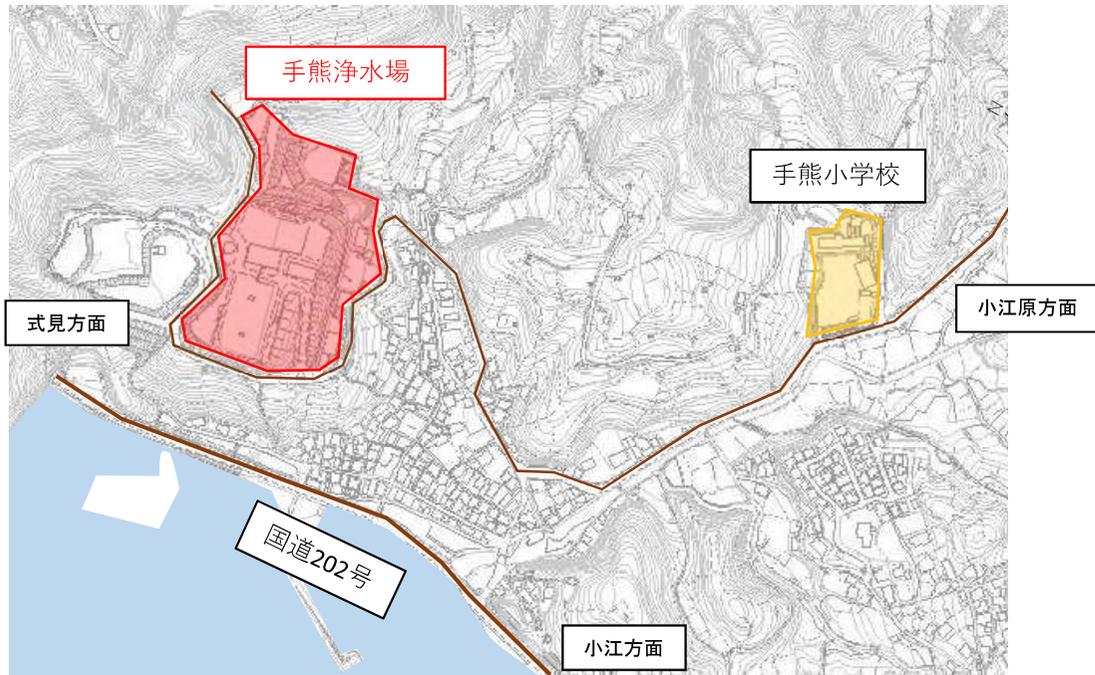
(設備の状況)
平成10年設置 27年経過

(今回更新内容)
無停電電源装置 一式更新

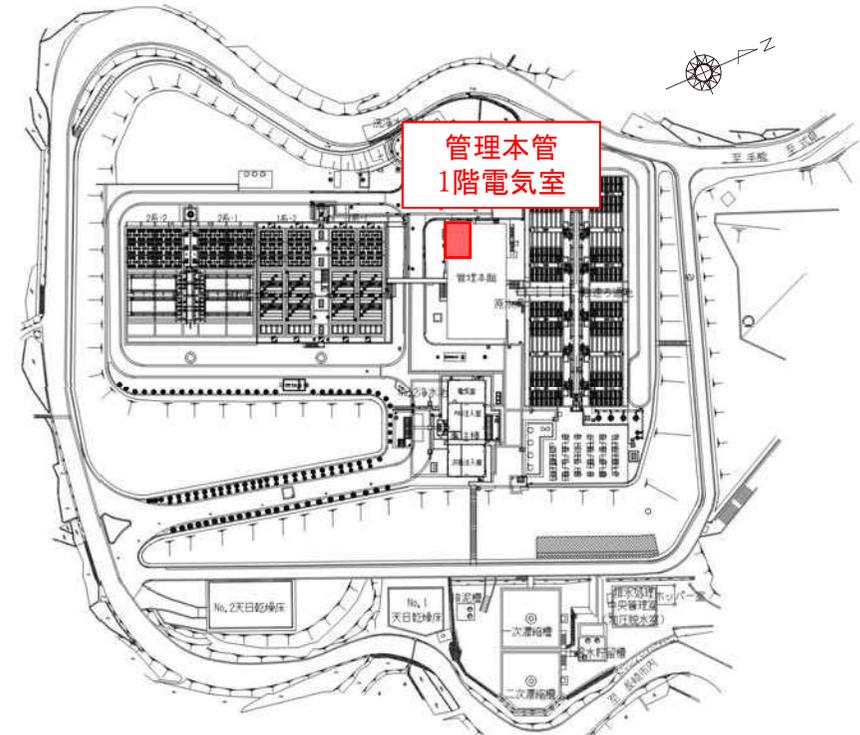
※無停電電源装置は、停電や瞬時電圧低下（瞬低）などの電源障害時に、内蔵バッテリーに切り替えて接続された機器へ一定時間安定した電力を供給し続ける装置

手熊浄水場無停電電源装置更新工事

位置図



場内平面図



現況写真



無停電電源装置



装置内部

(設備の状況)
平成18年設置 19年経過

(今回更新内容)
無停電電源装置 一式

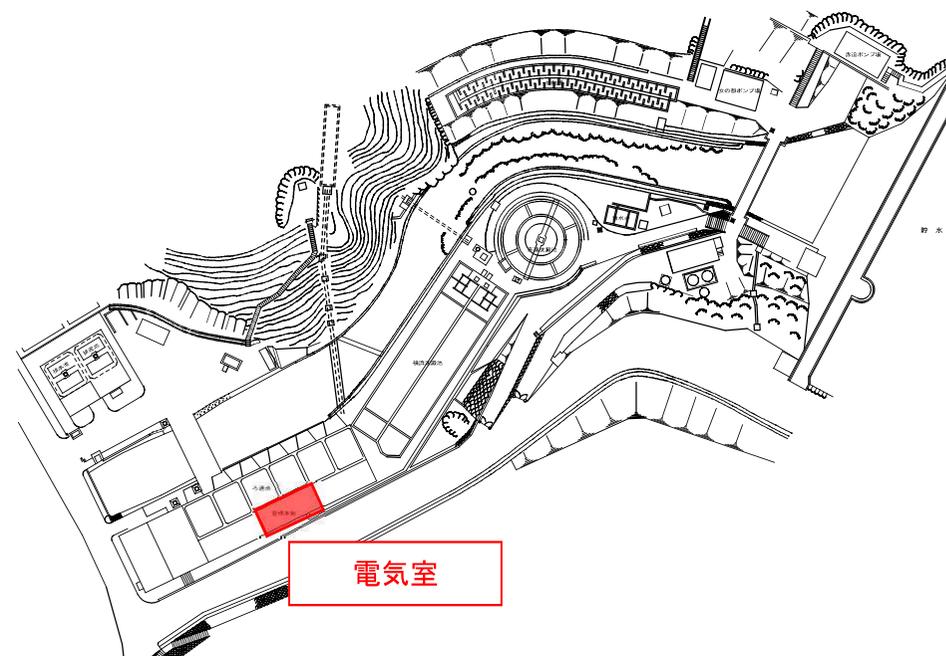
※無停電電源装置は、停電や瞬時電圧低下(瞬低)などの電源障害時に、内蔵バッテリーに切り替えて接続された機器へ一定時間安定した電力を供給し続ける装置

浦上浄水場ろ過池シーケンサ更新工事

位置図



場内平面図



現況写真



シーケンサ盤外観



シーケンサ盤内部

(設備の状況)
平成11年設置 26年経過

(今回更新内容)
ろ過池シーケンサ装置 一式更新

※ろ過池シーケンサ装置は、ろ過工程の設定された手順に従って、機器の動作を自動で制御する装置

東長崎浄水場No.1表洗ポンプ更新工事



位置図



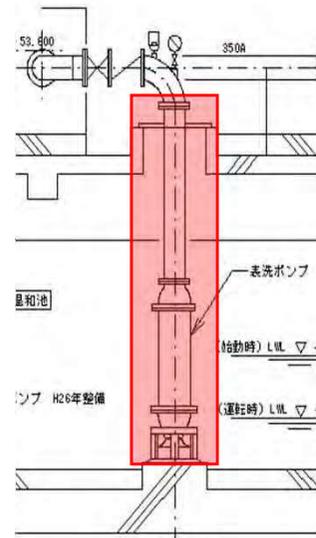
場内平面図

浄水池

現況写真



表洗ポンプ断面図



(設備の状況)
平成10年設置 27年経過

(今回更新内容)
No.1表洗ポンプ 一式

※表洗ポンプは、ろ過池に積もったフロック (土等汚れを凝集したもの) を洗浄するためのポンプ設備

事業名		予算額
(7)	新浄水場共同整備事業 (浄水施設事業及び建設受託費)	千円 383,476

ア 概要

- ・ 建設工事受注者が行う調査・設計業務について、新浄水場が必要な性能を有するために適切な内容となっているか、また、業務の各段階で発生する課題解決にあたり、長崎市に対し各技術的支援を実施することを目的に設計監理を委託するもの

イ 主な事業内容

(単位:千円)

業務	内容	事業費
新浄水場共同整備事業 (調査設計業務)	(共同施設、長崎市・長与町単独施設) 測量、試掘調査等 基本設計 詳細設計	383,476
新浄水場共同整備事業設計監理 業務委託	(土木、建築、電気、機械、管路) 設計協議調整、資料審査 現地立会 基本設計図書審査 詳細設計図書審査	※建設受託費 (長与町負担分) 131,343

イ 主な事業内容

(1)新浄水場共同整備事業（調査設計業務）の対象施設

業務	対象施設	
	基本設計業務	共同施設
長崎市単独施設		新浦上配水池、新女の都ポンプ場
長与町単独施設		新導水ポンプ場、第2浄水場
詳細設計業務	共同施設	導水管路
	長崎市単独施設	導水管路、送水管路
	長与町単独施設	送水管路

ウ 財源内訳

(単位:千円)

年度	事業費	財源内訳				
		企業債※1	出資金※2	国庫補助金※3	その他※4	自己資金
R8	383,476	89,900	89,900	72,303	131,343	30

※1 充当率100%

※2 一般会計出資金（水道広域化推進事業費の1/2）（交付税措置率 60%）

※3 防災・安全交付金（水道施設再編推進事業 補助率1/3）

※4 建設受託金（長与町：131,343千円）

新浄水場共同整備事業の概要

1 事業の概要

- ・長崎市と長与町は、将来の水需要を踏まえ、新たな浄水場を共同で整備し、あわせて双方の複数の老朽化した浄水場を廃止することで、施設の更新費用の縮減と経営基盤の強化を図ることとしている
- ・また、財源の確保や民間活力導入によるコスト縮減効果等を目的としてDBO方式を採用

事業名	長崎市・長与町新浄水場共同整備事業
事業主体	長崎市上下水道局（共同事業者：長与町水道局）
事業手法	DBO方式（設計・施工・運転管理一括発注方式）
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・新浄水場整備・場外施設整備（配水池、ポンプ場整備、既存浄水場改良）・管路整備（導・送・配水管路）・新浄水場の運転維持管理業務及び場外施設保守点検業務
事業期間	令和7年度～令和29年度 <ul style="list-style-type: none">・新浄水場供用開始 令和15年4月・運転維持管理期間 令和15年度～令和29年度（供用開始から15年間）



新浄水場共同整備イメージ図

新浄水場共同整備事業の概要

2 施設の概要

新浄水場（共同施設）

施設能力	29,535 m ³ /日
水源	浦上ダム、JR長崎トンネル湧水、萱瀬ダム
水利使用可能水量	39,500 m ³ /日
浄水処理方式	前処理+膜ろ過（予定）
建設予定地	北部下水処理場跡地 ・ 廃止年月日：平成15年11月 ・ 所在地：長崎県西彼杵郡長与町高田郷 298-1ほか1筆 ・ 敷地面積：14,300.67 m ²



建設予定地航空写真

その他の施設（共同施設、長崎市単独施設）

導水施設	・ 導水管 工事延長 2.9km
送水施設	・ 送水管 工事延長 3.5km ・ 送水ポンプ施設 1カ所
配水施設	・ 配水管 工事延長 0.6km ・ 新配水池 6,000m ³

新浄水場の施設能力配分表

市町	施設能力 (m ³ /日)	比率
長崎市	25,880	87.62%
長与町	3,655	12.38%
全体	29,535	100.00%

新浄水場共同整備事業の概要

3 事業費

(単位:千円)

期間	区分	事業費	財源内訳				
			企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
令和8～14年度	設計及び建設工事費	25,221,405	6,631,200	6,630,700	5,133,046	6,702,304 ※1	124,155
令和15～29年度	運転維持管理費	4,489,100	—	—	—	662,051 ※2	3,827,049
合計		29,710,505	6,631,200	6,630,700	5,133,046	7,364,355	3,951,204

※1 建設受託金（長与町：6,610,086千円）、他会計負担金（下水道会計負担分：92,218千円）

※2 その他負担金（長与町：662,051千円）

4 事業スケジュールについて

		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	...	R29	
新浄水場共同整備事業	基本設計	→										
	詳細設計		→									
	設計監理		→									
	施工監理			→								
	建設工事			→								
	運転維持管理									→		

供用開始

事業名		予算額
(8)	配水施設事業	千円 957,624

ア 概要

・安定した水の供給を図るため、老朽化した配水施設の改良・更新及び浄水場間の応援連絡管や管路の複線化を計画的に行うほか、他事業の施行に伴い支障となる配水管の移設依頼工事等を実施するもの

イ 事業内容

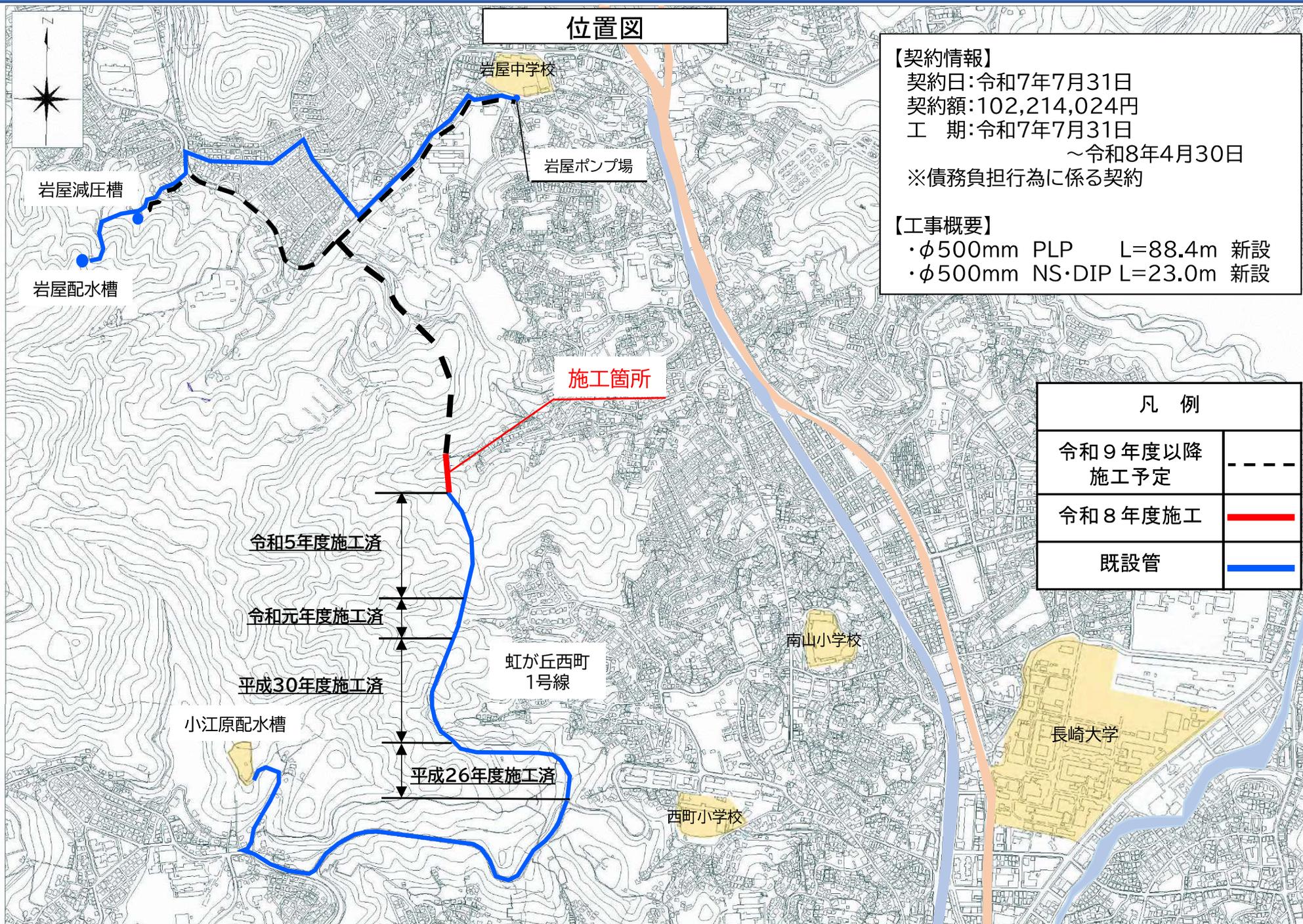
区分	主な内容	事業費 (単位:千円)
配水施設の改良	<ul style="list-style-type: none"> ・小江原・岩屋地区配水管布設工事(その9) ・山里ポンプ場電気設備更新工事 ・稲佐ポンプ場送水ポンプ電動仕切弁ほか更新工事 ・立山配水槽詳細設計業務委託 ・遠方監視装置IP化等事業【再掲】 ほか 	564,370
移設依頼工事	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市施工道路改良工事等に伴う配水管布設工事 φ40~150mm L=536m ・香焼町配水管布設工事 φ250mm L=530m 	295,983
用地費	<ul style="list-style-type: none"> ・浦減圧槽境界確定測量業務委託 	1,980
事務費等	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費・事務費 	95,291

ウ 財源内訳

区分	事業費	財源内訳 (単位:千円)				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他※	自己資金
単独	957,624	—	—	—	141,531	816,093

※ 工事負担金(139,731千円)、基金繰入金(1,800千円)

小江原・岩屋地区配水管布設工事(その9)



位置図

【契約情報】

契約日:令和7年7月31日

契約額:102,214,024円

工期:令和7年7月31日

~令和8年4月30日

※債務負担行為に係る契約

【工事概要】

・φ500mm PLP L=88.4m 新設

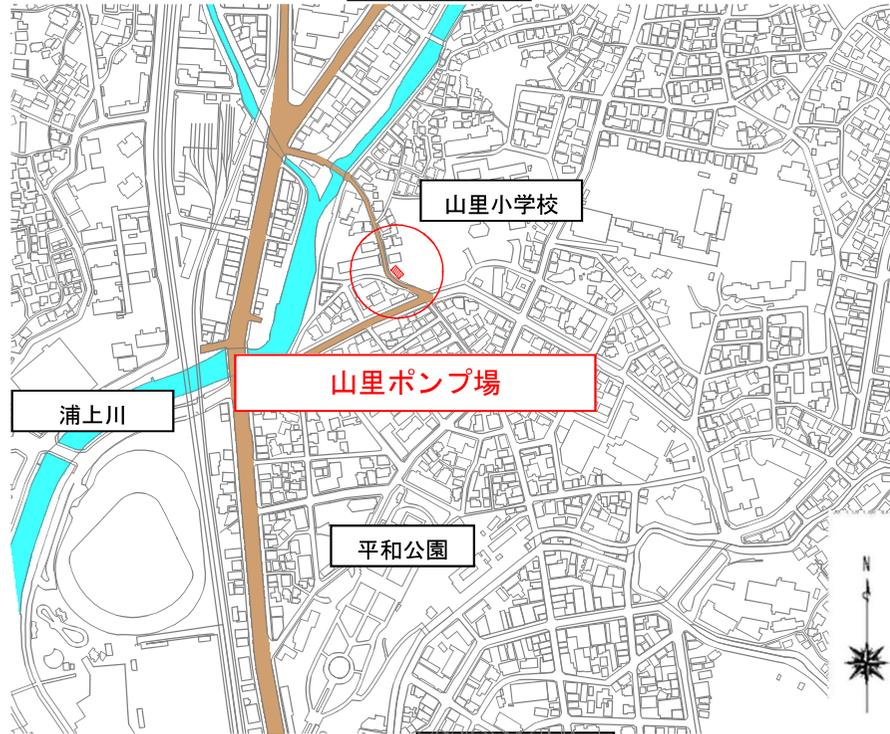
・φ500mm NS・DIP L=23.0m 新設

凡 例

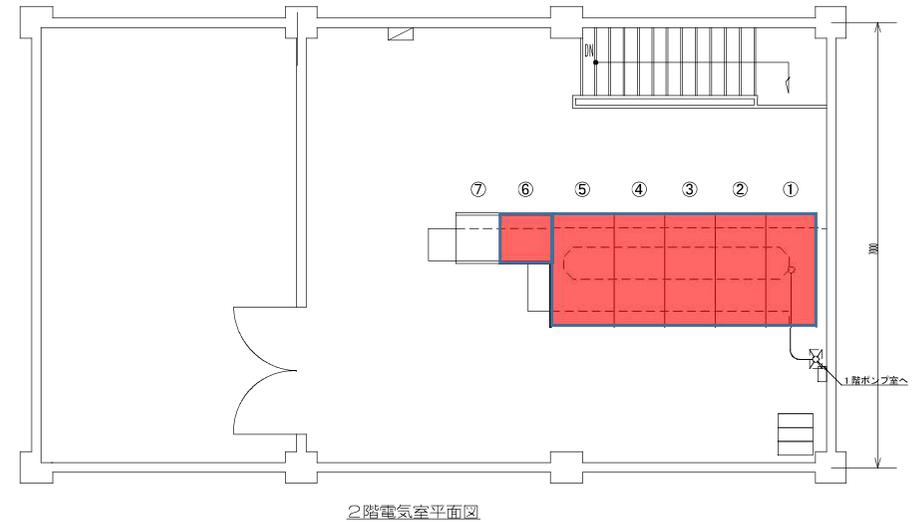
令和9年度以降 施工予定	-----
令和8年度施工	—————
既設管	—————

山里ポンプ場電気設備更新工事

位置図



場内平面図



山里ポンプ場

現況写真



(設備の状況)

平成11年設置 26年経過

(今回更新内容)

高圧受電盤ほか 7面更新

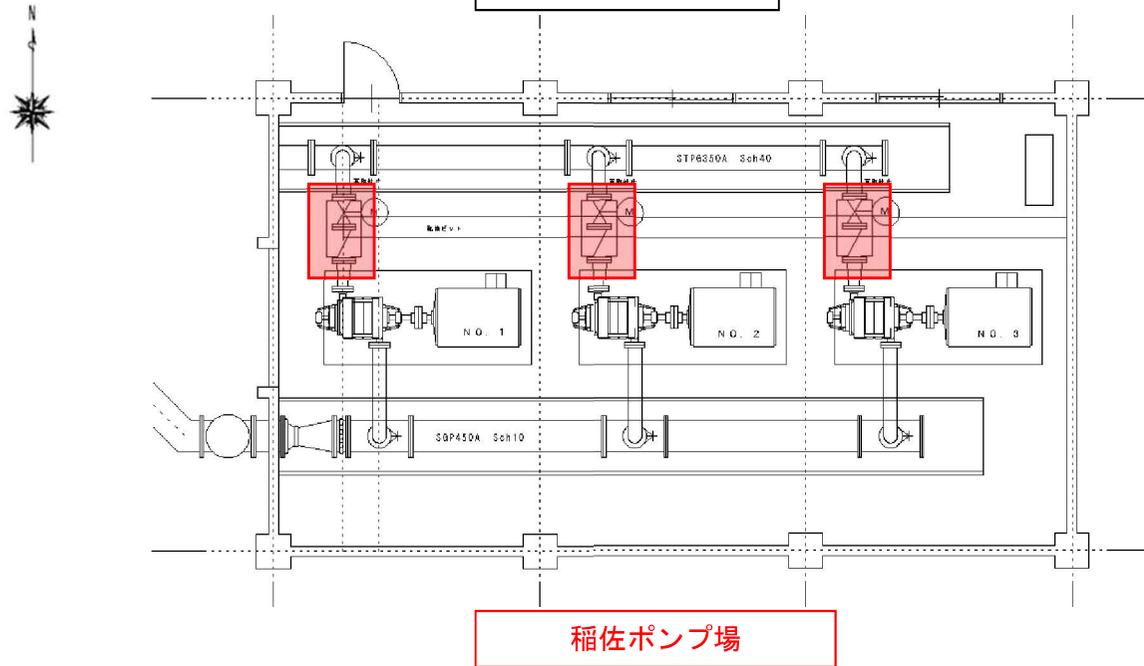
※高圧受電盤は、ポンプ場内の機器の動力源として、電力供給会社より高圧電気(6600V)を受け取る設備
ポンプ盤は、ポンプの運転時に必要な電力を供給する設備

稲佐ポンプ場送水ポンプ電動仕切弁ほか更新工事

位置図



場内平面図



現況写真



電動仕切弁

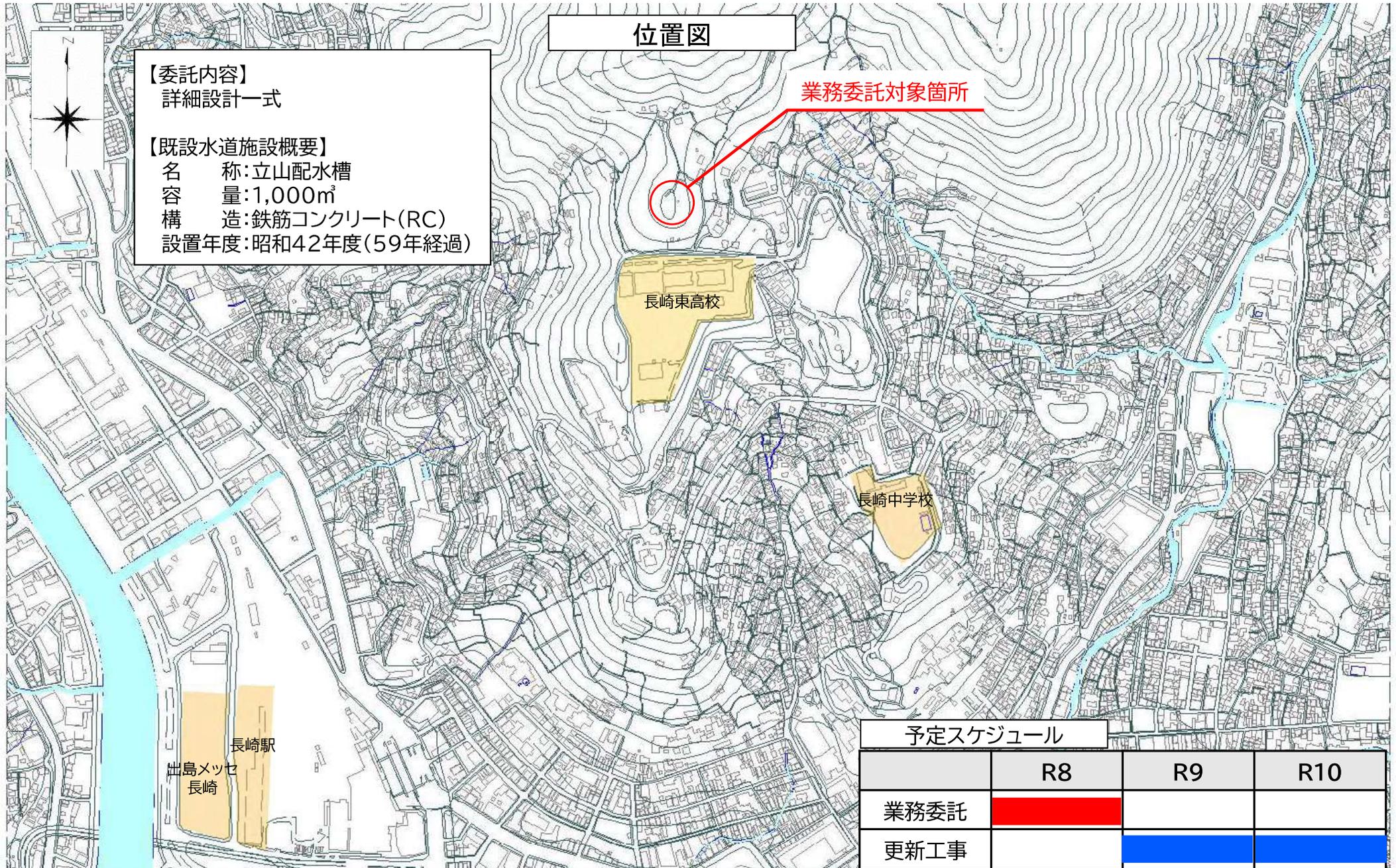


逆止弁

(設備の状況)
平成3年設置 35年経過

(今回更新内容)
電動仕切弁 3台更新
逆止弁 3台更新

※電動仕切弁はポンプ停止時に送水管やポンプに係る水撃作用（ウォーターハンマー）を抑制させるための弁
※逆止弁は水の逆流を防止と水撃作用（ウォーターハンマー）を抑制し、ポンプを保護するための弁



位置図

【委託内容】
 詳細設計一式

【既設水道施設概要】
 名称:立山配水槽
 容量:1,000m³
 構造:鉄筋コンクリート(RC)
 設置年度:昭和42年度(59年経過)

業務委託対象箇所

長崎東高校

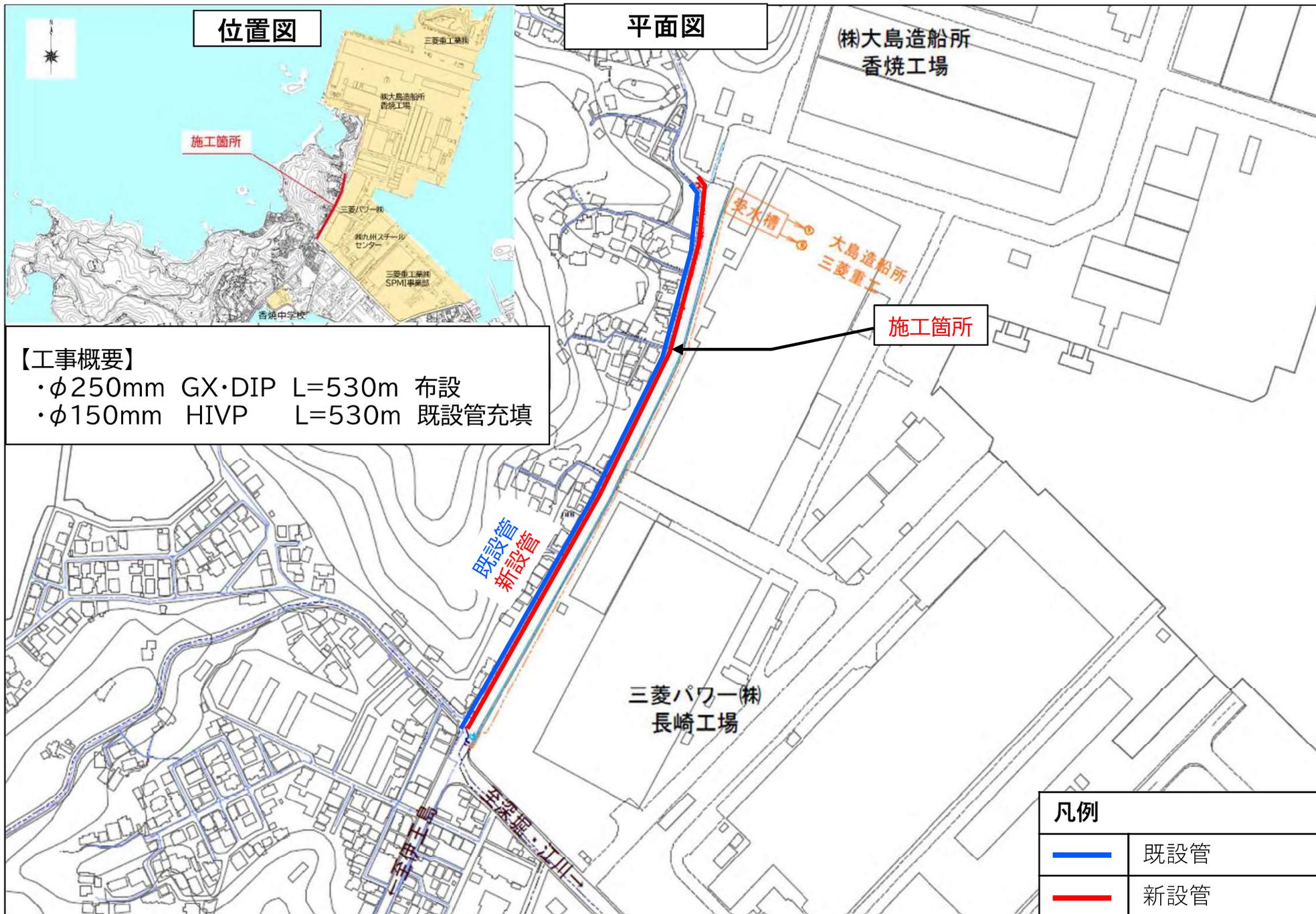
長崎中学校

長崎駅
 出島メッセ
 長崎

予定スケジュール

	R8	R9	R10
業務委託			
更新工事			

香焼町配水管布設工事



工 債務負担行為(令和8年度設定分)

(単位:千円)

番号	事 項	期 間	限 度 額
1	琴海地区監視装置IP化ほか改修工事	令和8年度から 令和9年度まで	150,000
2	配水管整備事業	令和8年度から 令和9年度まで	15,000

事業名		予算額
(9)	漏水調査業務	171,653 千円

ア 概要

- ・道路陥没などの事故防止や水の有効利用を図るため、埋設された水道管からの漏水を発見し修繕に繋げるもの

イ 事業内容

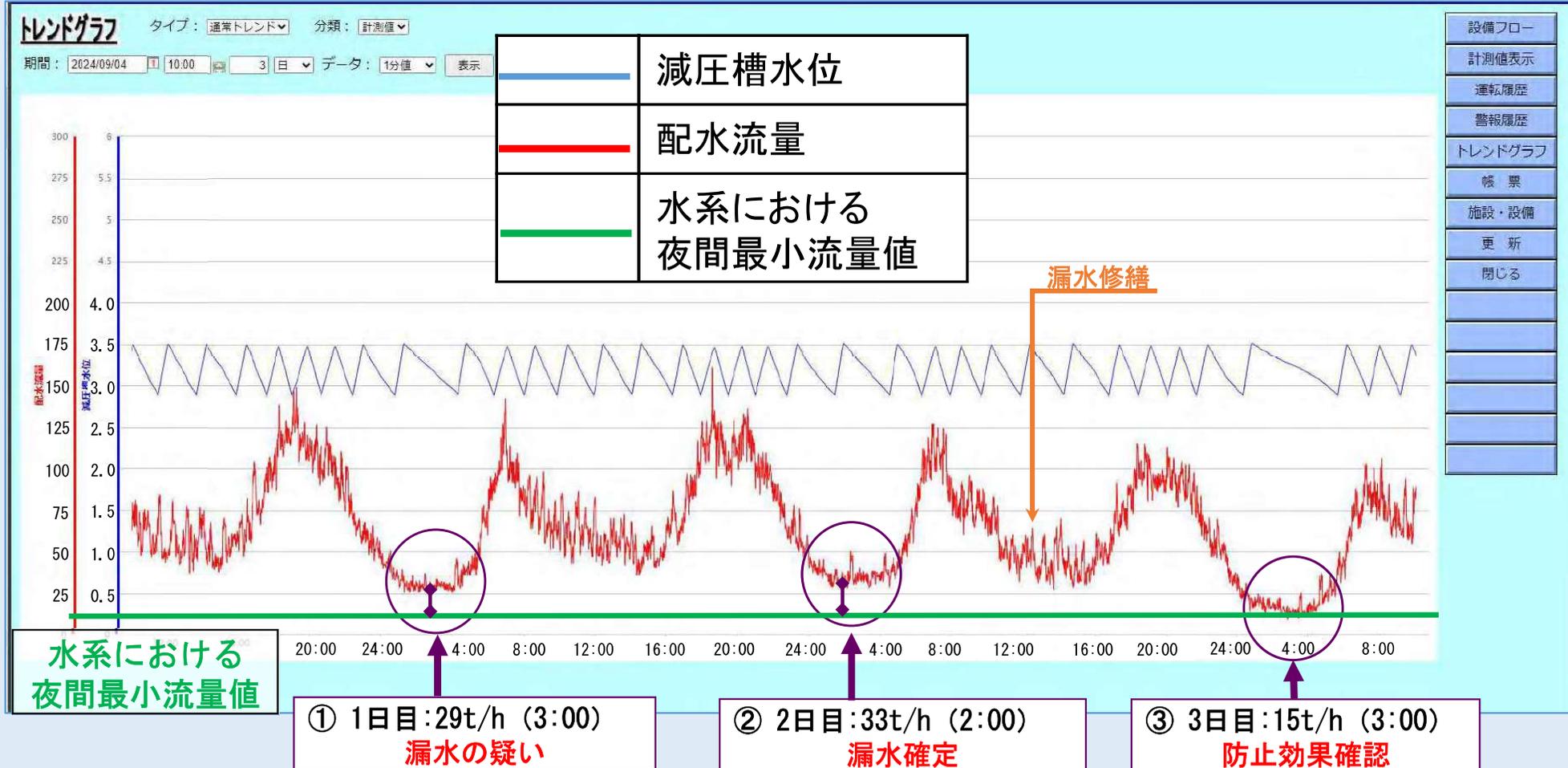
- ・主要な水道タンクに設置している流量計の水量の変化等を遠隔装置により常時監視し漏水の発生の有無を確認（テレメータ・Web監視）
- ・流量計の設置がない水道タンクの定期監視及び漏水が疑われる水道管に設置し、漏水の発生の有無を確認（ポータブル超音波流量計）
- ・漏水調査区画を設定した箇所を市民が水道を使用しない夜間に配水量の流量測定を行い、異常な配水量が無いかを調査し漏水の有無を確認（最小流量測定法）
- ・漏水が確認された場合は、管路音聴及び戸別音聴等で漏水箇所を特定し、修繕に繋げる

ウ 財源内訳

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳			
		企業債	出資金	その他	自己資金
単独	171,653	—	—	—	171,653

●Web監視装置による常時監視



配水流量が最も少ない夜間での監視

- ①漏水の疑い : 配水流量が夜間の最小流量まで下がらなかった
- ②漏水確定 : ①と同様に配水流量が夜間の最小流量まで下がらなかった
- ③防止効果確認 : 昼間に漏水修繕を行った結果、夜間の最小流量まで下がった

エ 漏水調査の方法について

●ポータブル式超音波流量計を用いた定期監視



ポータブル式超音波流量計

露出
管に
設置

※移設可能な流量計であることから、測定したい場所で必要時に設置して配水流量を計測可能。

●路面・戸別音聴調査



路面音聴

※主に配水管の調査で実施

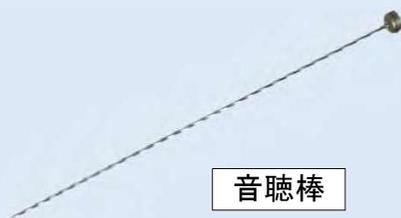


戸別音聴

※主に給水管の調査で実施



漏水探知器



音聴棒

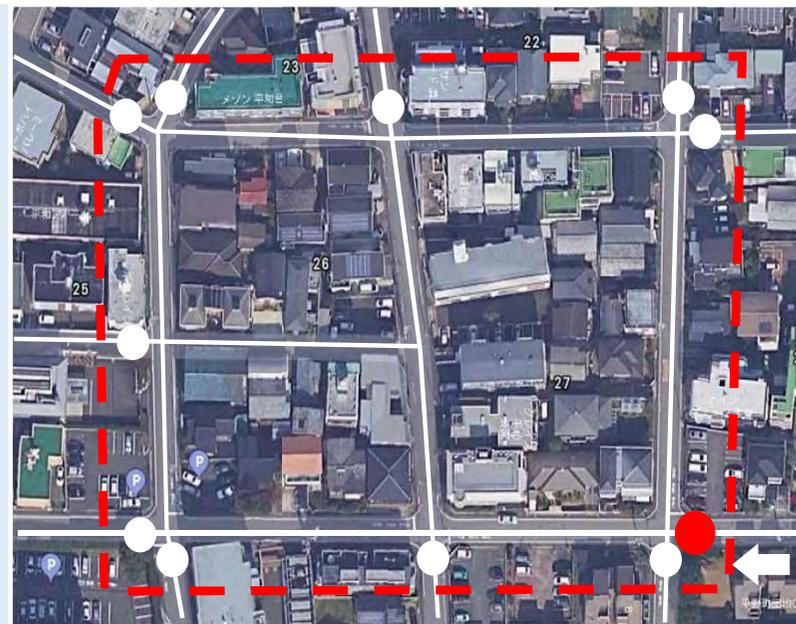
●最小流量測定法

①漏水がある区画の抽出

白色の丸記号の仕切弁を閉めて区画内への水の供給を赤色の丸記号からに限定し、深夜の流量を測定して漏水の有無を判断

②漏水箇所の特定

漏水があると判断された区画については、管路音聴及び戸別音聴等で漏水箇所を特定し、速やかに修繕行う。



※赤色の点線内が調査範囲、赤色の丸記号が測定箇所
※白色の線が水道本管、丸記号が仕切弁、矢印が水の流れ

過去の漏水発見件数			(単位：件)
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (R7年12月末現在)
件数	351	380	562

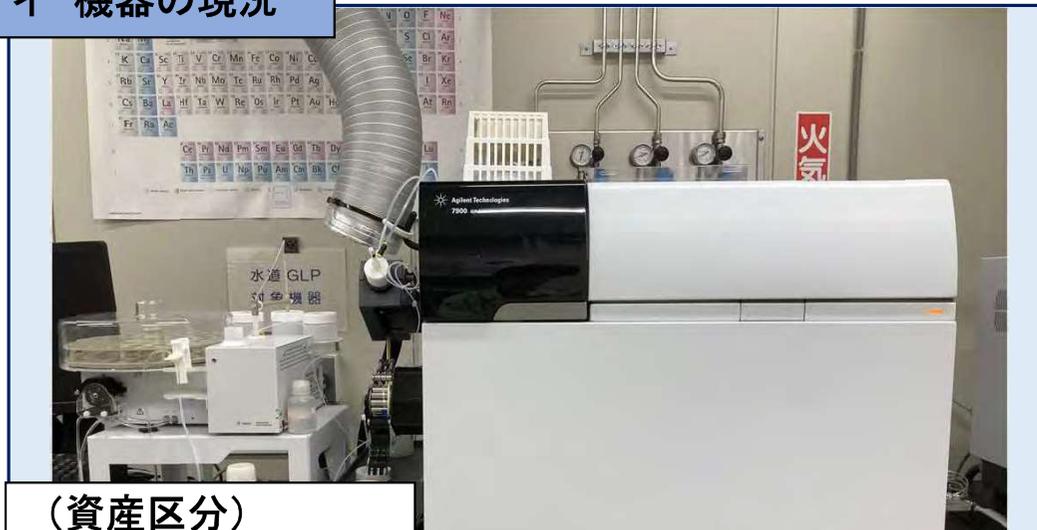
漏水発見件数増は、令和7年度から、主たる漏水調査を、夜間最小流量測定法から路面・戸別音聴調査に変更したことによるもの。

事業名		予算額
(10)	I C P 質量分析装置購入	28,197 千円

ア 概要

- ・当該機器は、水道法に定める法的検査義務のある水質基準項目（51項目）のうち11項目の金属類及びその他の金属類7項目を一斉に分析可能な検査機器であり、利用者からの赤水等の相談に早急に対応するためにも必要な機器
- ・これまで、部分的な修繕により機器の延命化をはかってきたが、老朽化が進み修繕が難しくなってきたことから機器を更新するもの

イ 機器の現況



(資産区分)
 工具、器具及び備品
 (数量) 一式

平成26年度購入 12年経過
 ※法定耐用年数 5年

ウ 財源内訳

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳
		自己資金
単独	28,197	28,197

事業名		債務負担行為額
(11)	給水車購入	千円 27,000

ア 概要

- ・ 自然災害や老朽管の破損等による大規模断水時に、拠点給水、避難所、病院等への給水を迅速かつ効率的に実施し、また、市民への飲料水の供給を確保する為、給水車を現在の3台から4台体制にすることで、災害対応力の充実を図る

イ 効果

- ・ 現在、災害時の給水車の拠点給水箇所（中央、南部、北部地区）に各1台配置しているが、中央地区には東部地区が含まれ範囲が広いことから1台増設し災害時の給水活動の安定を図る

ウ 債務負担行為(令和8年度設定分)

(単位:千円)

番号	事項	期間	限度額
1	給水車購入 (1台)	令和8年度から 令和9年度まで	27,000

エ 財源内訳

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債※1	出資金	国庫補助金※2	その他	自己資金
補助	27,000	10,100	—	6,750	—	10,150

※1 防災対策事業（地方負担額の1/2）（交付税措置 50%）

※2 防災・安全交付金（給水車の配備 補助率1/4）

才 参考(既存車両及び応急給水活動状況)

給水車車両



1 保有台数：3台

2 主な性能

(1) 最大積載量：2.0m³ (全車両)

(2) 機能：加圧ポンプ搭載 (全車両)

・最大揚程：30m

・吐出量：350リットル/分

応急給水活動状況 (能登半島地震)

拠点給水状況



老人ホームへの給水状況



事業名		予算額
(12)	上下水道局におけるDX事業	千円 40,582

ア AI管路老朽度評価業務委託（再掲）

（ア）概要

- ・管路データ（布設年、管種、破損履歴等）、環境データ（土質、降水量、人口密度等）、受注者が蓄積した腐食調査や漏水調査データを学習させたAIを活用して、管路の破損リスクを診断し、老朽度を評価するもの

（イ）効果

- ・管路や環境データ、破損履歴等からAIが総合的に判断し評価を行うことで、これまでより高い精度で老朽化による破損リスクが評価可能
- ・全ての管路の老朽度評価結果がシステムで一括で順位付けされるため、更新計画の作成に係る職員の事務作業量が削減

（ウ）財源内訳

配水施設整備事業費（1,450,000千円）の一部
AI管路老朽度評価業務委託に係る分のみ記載
（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳	
		出資金※	自己資金
単独	34,200	17,100	17,100

※DX技術を活用した管路施設に係る点検調査
充当率50%（交付税措置率 50%）

(1) 管路、破損・漏水履歴のデータ提供

STEP 1 管路データ・漏水履歴の取得/整理

管路データ + 漏水履歴

管路データ及び漏水履歴の情報を取得
データクレンジングを行い不明管等の補充

(2) 管路の劣化・腐食に影響を与える環境データ活用

STEP 2 環境データの活用

膨大な変数から成る環境データベースを
日本全土で構築済（一部除く）

(3) 破損・漏水事例等を学習したAIが老朽度評価

STEP 3 AI/機械学習による計算

独自に構築したアルゴリズム（計算手法）
1～5年以内の管路の漏水確率を算出
※更新基準年数シミュレーション可能

(4) 老朽度評価結果を地図上で表示

STEP 4 漏水確率計算結果のマッピング・可視化

管路の漏水確率を
ヒートマップとして
地図上に可視化

【出典】フラクタジャパン(株)AI管路劣化診断システム資料抜粋

イ ドローンを活用した点検体制の確保

(ア) 概要

- ・独立した水管橋や橋梁に添架された水道管で点検の際に足場を必要とする点検困難箇所において、ドローンを活用した水管橋の点検を実施
- ・また、ドローンの知識や操作能力を有する職員を育成し、災害時の迅速な被害把握や点検困難箇所の状況把握ができる体制を構築

(イ) 事業内容

(1) 水管橋のドローン点検の実施（令和8年度予定）（単位：箇所）

区分	導水管	送水管	配水管 (本管)	配水管 (支管)	下水道	合計
独立	9	0	2	3	0	14
添架	0	0	0	38	0	38
合計	9	0	2	41	0	52

※独立…水管橋として自立
 ※添架…橋梁に添架

(2) ドローンの新規購入

- ・現在1機保有しているが、1機追加することで職員の技能と点検の効率が向上するとともに、外部で受講していた技能認定講習が局内で実施可能となるため研修費用が節減

(ウ) 財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳
		自己資金
単独	280	280

(エ) 点検実績及び計画

《令和7年度水管橋のドローン点検実績 (R8. 2. 5時点)》

(単位：箇所)

区分	導水管	送水管	配水管 (本管)	配水管 (支管)	下水道	合計
独立	0	0	7	3	0	10
添架	0	0	1	23	0	24
合計	0	0	8	26	0	34



河川を横断している水管橋は、仮設足場を設置して配水管の下部などを点検する必要があるが、ドローンを用いることで容易に点検が可能となる。

《ドローン点検実施計画》

項目	対象施設	頻度
水道	基幹管路 (導水・送水・配水本管)	2年に1回
	その他管路	5年に1回
下水道	水管橋	5年に1回

《実施予定箇所数 R7~R11の5か年》

(単位：箇所)

項目	R7	R8	R9	R10	R11	合計
水道	60	52	63	54	62	291
下水道	2	0	0	0	0	2
合計	62	52	63	54	62	293

※厚生労働省「水道施設の点検を含む維持・修繕の実施に関するガイドライン」に基づき実施。

(オ) 導入することによる効果

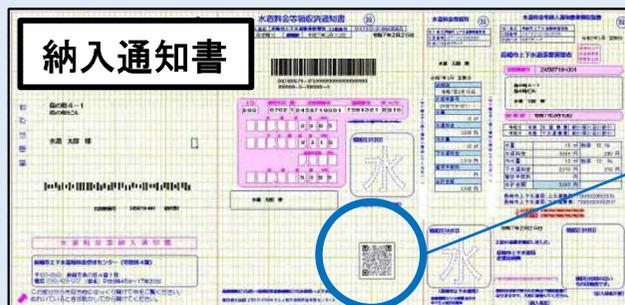
従来の点検方法 河川などにかかる水管橋に対し 人による目視によって水管橋の劣化状況を確認	新しい点検方法 ドローンによって水管橋の劣化状況を確認することで、点検業務の高度化・効率化を図る。
<ul style="list-style-type: none"> 目視困難な箇所が発生している。 梯子などの仮設足場が必要である。 点検結果は記録表へ記入している。 	<ul style="list-style-type: none"> 目視困難な箇所へ接近して点検が可能となる。 梯子などの仮設足場が不要となる。 点検結果は録画した動画から画像として保存・分析ができる。

ウ 上下水道料金等管理システム改修事業（地方税統一QRコード（eL-QR）対応）

（ア）概要

- ・ eLTAX(地方税共通納税システム)を活用した公金納付は、納付者の利便性向上、金融機関・地方公共団体の事務処理の効率化に資するものであり、国においても積極的な導入を推進している
- ・ 今般、公営企業会計に属する公金のうち水道料金及び下水道使用料についても eLTAX を活用した納付が可能となったこと、また、令和5年4月から地方税統一QRコードを用いた仕組み（eL-QR）が導入されたことにより、利用者の更なる利便性向上、事務の効率化が見込まれることから、上下水道料金等管理システムの改修を行いeL-QRによる上下水道料金の納付を可能とするもの

（イ）効果



eL-QRを表示

- システム機能の追加
- ・ eL番号の発行処理
 - ・ QRコード印字
 - ・ eL番号印字 など

市民サービスの向上

- ・ 全国の金融機関で支払可能
- ・ スマホ決済アプリの拡大

事務の効率化

- ・ 支払情報のデータ化
- ・ 消込事務等の効率化

経費縮減

- ・ 収納手数料の縮減（見込額▲1,200千円）

（ウ）スケジュール

令和8年度	令和9年度
システム改修	収納開始
連動テスト等	

（エ）財源内訳

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳		
		企業債	国庫補助金※	自己資金
補助	6,102	—	3,051	3,051

※地域未来交付金（補助率 1/2）